

第7号様式（調査研究事業）

外交・安全保障調査研究事業費補助金
補助事業実績報告書

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大3枚/3分程度）を提出すること。

1. 基本情報	
事業者名 公益財団法人日本国際フォーラム	
事業分野	A：国際政治及び国際情勢一般
事業名及び事業概要	※事業計画書の該当部分を転載のこと。 事業名：変わりゆく国際秩序における日本の外交戦略―中国の対外行動分析枠組みの構築を踏まえて― 事業概要：経済成長によって中国の国力が増大し、「パクス・シニカ」到来を視野に入れた国際秩序の変化に注目が集まっているが、中国の対外行動決定の構造やそれに影響を与える国内要因、外交戦略に対する理解は十分ではない。本事業は、それらを理解するための分析枠組みを構築し、日本がとるべき総合的な外交戦略の指針を探る。
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間（令和 年度） () 2年間（令和 年度～令和 年度）（うち 年目） (○) 3年間（令和2年度～令和4年度）（うち1年目）
2 事業実施体制	
(1) 定量的概要 研究者数合計 13 名 うち若手（※）研究者数 9 名（全体の 70%） （※）若手の定義については、各事業者の分類による（別紙1参照）。 うち女性研究者数 3 名（全体の 23%） うち首都圏以外の研究者数 5 名（全体の 38%）	

(2) 事業実施体制の詳細は別紙1に記入のこと。

3 事業の実施状況・成果

(1) 定量的概要

(総合事業、調査研究事業については該当するもののみ記入すること。)

【調査】

・情報収集・調査実施回数：18回

【会議】

・研究会の実施数：12回

・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数：4回

・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数：0回

【情報発信】

・インタビューや報道発表の実施数：7回

・論文やコメントリーの発出数：41回

・政策提言を含む報告書の発出数：1回

本事業の主要な日本語コメントリー、また事業全体の実績については、以下リンクの日本国際フォーラム特設ページをご参照いただきたい。

<https://www.jfir.or.jp/j/info-research/2020/china.html>

他に、本事業で行ったおもな対外発信は以下リンクをご参照いただきたい。

●会報、メールマガジン（日英）

日本国際フォーラム会報（年4回発行）

<https://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin.html>

メルマガ日本国際フォーラム（隔月発行）

<https://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin.html>

The Japan Forum on International Relations (JFIR)E-Letter（隔月発行）

<https://www.jfir.or.jp/e/e-letter.htm>

●報道発表

活動報告（日本語）

https://www.jfir.or.jp/j/recent_activities.html

Topics（英語）

https://www.jfir.or.jp/e/recent_activities.htm

●JFIR STUDIO（紹介動画等）

「中国の対外行動分析枠組みの構築に向けて」

https://www.youtube.com/watch?v=g0Yvvhr_zuY

（２） 事業の具体的な実施状況は別紙２に記載のこと。

（３） 別紙３において、事業の定性的成果（①どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、従来事業から改善した点を含む）、②どの部分につき進展・成果が不十分であったか、その原因、次年度での改善方法）を具体的に記載のこと。

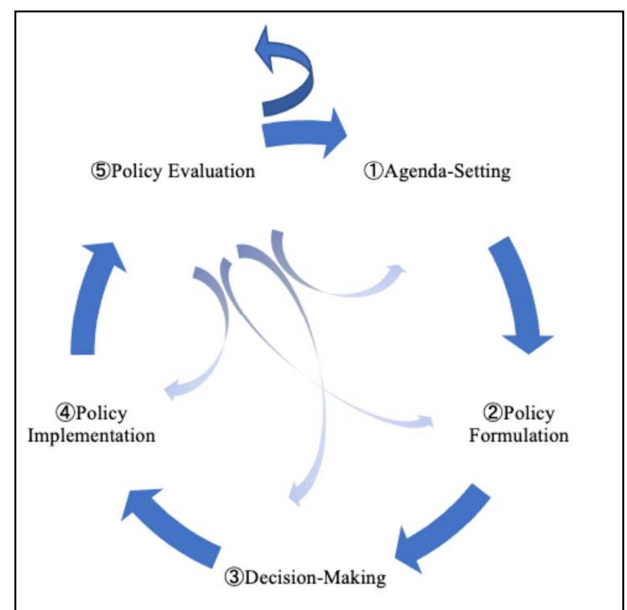
4 事業総括者による評価（2 ページ程度）

本研究プロジェクトの目的は、力の分布の変化の担い手である中国の対外行動に影響をあたえる国内要素を描き出し、国内政治という背景の下で、中国の対外行動を観察し理解するための分析枠組みを提示することにある。これまでの日本における中国研究も、様々な分野の政策過程を分析し、誰がどのように政策過程に関与しているのか、その特質を描き出すことに努めてきた。しかし、習近平指導部の下で生じた国内政治と外交の変化を踏まえて、中国の対外行動に影響をあたえる国内要素を、政策過程分析の枠組みを用いて体系的に描いた研究はほとんど存在しない。本研究プロジェクトは、誰がどの様に中国の対外行動に影響をあたえているか、そしてその変化を説明するための分析枠組みを提示しようとしているところに特色がある。

本研究プロジェクトは、これまでの日本の現代中国研究が継続的に取り組んできた中国の政策決定過程研究の蓄積を再整理し、これに本研究プロジェクトの実施によって得られた研究成果を加えることによって、日本の新しい中国の政策決定過程研究を国内外に発信することを試みる。

なお本研究プロジェクトは、中国政治外交研究への貢献に止まらず、その意義をもう少し幅広く捉えている。これまでの中国研究は、中国の政治体制を「民主と独裁」という二元論的な視点をふまえて分析してきた。しかし実在する政治体制の多くは民主と独裁の間にあるグレーゾーンに位置している。権威主義体制を分析する概念として、選挙権威主義や競争的権威主義といった概念が提起されるのはそのためである。「民主と独裁」という視点は明快な整理であるが、かえって政治体制に対する精緻な理解を妨げているのかもしれない。本研究は、あらかじめ権威主義国家という分析枠組みをあてはめて中国の対外行動の特質を検証するのではなく、その政策過程の実証的な分析を踏まえて、中国の対外行動に影響をあたえている国内要素を明らかにすることも大きな特色である。

またその分析には、右図の政策過程のサイクルという分析枠組みを踏まえて、「国家の選好に影響をあたえることができる行為主体間の相互作用」を理解しつつ進めることも特徴である。政策過程を政策課題の設定（Agenda Setting）にはじまり、政策形成（Policy Formulation）、政策決定（Decision Making）、政策実施（policy Implementation）、政策評価（Policy Evaluation）という複数の段階に区分し、五つの段階は循環していると捉える。こうした分析枠組みを用いることによって、政策過程の構造と変化を可視化することができる。



以上のような新規性の観点のもと、初年度においては、「定例研究会合」を全8回実施し、各メンバーからそれぞれの専門分野をもとに政策過程サイクルを用いて分析を行った結果の報告を受け、それをゲストのメンバー外の専門家、実務家からの意見も受けながら、より精緻化することに務め、多くの知見を得ることができた。またその合間に中国の有力シンクタンクである中国社会科学院日本研究所と共催で日中座談会「新型コロナウイルス感染症下の日本内外情勢と日中関係」、北京大学と共催で日中座談会「世界の中の日中関係」、上海外国語大学日本研究センターと共催で日中対話「ポスト・コロナ時代の日中協力のあり方」、北京大学と日中座談会「バイデン政権の外交政策と米中関係」という非公開、公開のセミナーやシンポジウムを実施し、本事業による研究成果をさらに広く世に問い、有益なフィードバックも受け、多くの知見を得ることができた。それらの際の主な報告テーマは以下のとおりである。

『ばらばらな権威主義』は終焉したか：習近平政権と軍民融合の政策過程」

「中国のエネルギー外交の政策決定過程：その階層性と多元性に着目して」

「中国の新疆政策と対中央アジア、ロシア外交」

「コロナ感染症に対する中国の中央地方政府の応答：2020年1月から4月までの政治過程」

「中国の政治過程の変化と対外行動：日本における中国政治過程研究をふまえて」

「変化する国際情勢における日中関係」

「デジタル化時代の日中協力」

「バイデン政権の外交政策と米中関係」

これらの報告内容をもとに、本事業では習近平時代の中国政治外交の全体像に焦点をあてることにした。今後各メンバーは、習近平時代の外交政策過程に関連すると思われる問題を分析し、またその分析をつうじて、政策過程の各段階の特徴を描き出すこと目的にしていく。具体的には、第一段階として、習近平時代の外交政策過程に関連すると思われる問題を分析。第二段階として第一段階の成果を踏まえて、習近平外交の政策過程の特徴を描き、そして第一段階と第二段階を取りまとめた成果報告をまとめていく。なお、その前段階として、本事業の初年度では、まずは各メンバーが現状の研究成果をもとに、中国の対外政策過程に関する論考を執筆し、さらにそれらを英訳、中国語訳にして公開した。当面、これらを全世界に配信しつつ、フィードバックを受けて、さらに本調査研究の精緻化に務めたい。また、その過程で本運営シンクタンクの研究、ネットワークなどの強化、またそれによって日本国内における外交・安全保障における認識の拡大、日本の主張の世界への発信にも努めていきたい。

- 「新型肺炎感染症対策の政策過程分析-習近平指導部の初動と新たな政策の決定-」

加茂 具樹 慶應義塾大学教授

- 「スカボロー礁への支配拡大をめぐる中国の政策過程」

飯田 将史 防衛省防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

- 「『ばらばらな権威主義』の終焉？：軍民融合政策の政策過程」

林 載桓 青山学院大学国際政治経済学部教授

- 「建国初期中国の対日戦犯処理と中国共産党—その政策過程における『中国的特質』をめぐって—」

大澤 武司 福岡大学教授

- 「近年の中国新疆政策における政策課題の変化」

熊倉 潤 アジア経済研究所研究員

- 「習近平政権下の『市場化』政策形成の磁場—『業界団体と行政機関との分離』と『親清（親しくも清廉な）新型政商関係』—」 小嶋 華津子 慶應義塾大学

- 「地方政府の国家級政策へのこだわり—台湾農民創業園と海峡西岸経済区の事例から」

下野 寿子 北九州市立大学教授

- 「統一戦線と華僑の役割」

諏訪 一幸 静岡県立大学教授

- 「習近平政権下の中国のエネルギー外交の政策決定過程：権力構造の階層性からの分析」

山崎 周 青山学院大学助手

また、以上の会合の内容や論考など本事業の成果は、日本国際フォーラムホームページやメールマガジンなどの各種の媒体をつうじて広く公開し、それらに対して一般からのコメントなどのフィードバックを受けている。なお、本事業では、日本のポリシーサークルの裾野を広げ、国内における国際政治への理解の増進、また国際社会における日本の発信力強化に資するべく、事業体制においては、現在および今後有望な著名な研究者をメンバーにしているが、その中で全体の70%を40代以下の研究者、また約40%を首都圏以外に在住している研究者からなる体制を組織して実施している。また、ジェンダーバランスも重視して体制をとっており、今後の日本社会にとって極めて有益な事業を実施しているといえよう。

第7号様式/第8号様式 別紙1（事業実施体制の詳細）

事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。若手にカウントしている研究者については年齢を記載すること。また、女性研究者、首都圏以外の研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。

必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。複数のグループを設ける場合はその旨も分かりやすく記載のこと。

2. 事業実施体制 以下の各構成員の詳細な略歴・業績等については別添のとおり。			
事業総括、グループ リーダー、研究担 当、渉外担当、経理 担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
事業総括者	渡辺 繭	日本国際フォーラム理事 長	事業全体の総括
研究担当（主査）	加茂 具樹	慶應義塾大学総合政策学 部教授 / 日本国際フォー ラム上席研究員	研究全体の総括
研究担当（顧問）	高原 明生	東京大学公共政策大学院 院長 / 日本国際フォーラ ム上席研究員	顧問として調査・研究 の総括を補佐
研究担当（メンバー）	飯田 将史	防衛研究所地域研究部中 国研究室主任研究官	中国の対外行動に影響 を及ぼす安全保障分野 の分析
研究担当（メンバー）	伊藤 亜聖	東京大学社会学研究所准 教授	中国の対外行動に影響 を及ぼす経済、デジタ

研究担当（メンバー）	小嶋 華津子	慶應義塾大学法学部教授	ル、情報、宇宙分野の 分析 中国の対外行動に影響 を及ぼす中国国内の諸 要素の分析
研究担当（メンバー）	熊倉 潤	日本貿易振興機構アジア 経済研究所研究員	中国の対外行動に影響 を及ぼす少数民族動向 の分析協力
研究担当（メンバー）	林 載桓	青山学院大学教授	中国の対外行動に影響 を及ぼすアジア諸国の 分析協力
研究担当（メンバー）	大澤 武司	福岡大学人文学部教授	中国の対外行動に影響 を及ぼす歴史問題の分 析協力
研究担当（メンバー）	下野 寿子	北九州市立大学教授	中国の対外行動に影響 を及ぼす政治経済の分 析協力
研究担当（メンバー）	城山 英巳	北海道大学教授	中国の対外行動に影響 を及ぼす歴史認識の分 析協力
研究担当（メンバー）	諏訪 一幸	静岡県立大学教授	中国の対外行動に影響 を及ぼす中国外交の分 析協力

研究担当（メンバー）	Vida Macikenaite	国際大学准教授	中国の対外行動に影響を及ぼす少数民族動向の分析協力
研究担当（メンバー）	山崎 周	青山学院大学助手	中国の対外行動に影響を及ぼすエネルギー分野等の分析協力
運営担当	菊池 誉名	日本国際フォーラム理事・主任研究員	事業の推進
運営担当	高畑 洋平	日本国際フォーラム主任研究員	事業の推進
運営担当	伊藤 和歌子	日本国際フォーラム特別研究委員	事業の推進
運営担当	大矢 実	日本国際フォーラム研究員	事業の推進
運営（経理）担当	伊藤 将憲	日本国際フォーラム事務局長	事業の会計管理

1. 基礎的情報収集・調査研究

本事業では、基礎的情報収集・調査研究として、研究メンバーおよび外部専門家、省庁関係者などによるゲストをお招きして、本事業テーマに基づいて報告および議論を行う「定例研究会」を以下のとおり8回、また外部専門家との間で「ヒアリング会合」以下のとおり計3回実施した。

なお、定例研究会合での報告の概要などは『変わりゆく国際秩序における日本の外交戦略—中国の対外行動分析枠組みの構築を踏まえて—報告書』にて掲載し、公開している。

【定例研究会合】

第1回定例研究会合

- 日時、場所：2020年7月17日19時～21時、

日本国際フォーラム「会議室」での対面およびオンライン形式を併用

- テーマ：研究方針について協議など

- 参加者：加茂 具樹 慶應義塾大学教授 /

日本国際フォーラム上席研究員

高原 明生 東京大学公共政策大学院院長 /

日本国際フォーラム上席研究員

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧

ロシア研究室長

伊藤 亜聖 東京大学社会学研究所准教授

小嶋華津子 慶應義塾大学法学部教授など総勢9名

- 議論／研究内容の概要：

加茂具樹主査より事業テーマの趣旨および今後の調査・研究方針などが報告され、出席者との間で意見交換がなされた。



第2回定例研究会合

- 日時、場所：2020年9月15日19時～21時

日本国際フォーラム「会議室」での対面およびオンライン形式を併用

- テーマ：加茂具樹主査の報告、自由討議など

- 参加者：加茂 具樹 慶應義塾大学教授 /

日本国際フォーラム上席研究員

高原 明生 東京大学公共政策大学院院長 /

日本国際フォーラム上席研究員

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧

ロシア研究室長

伊藤 亜聖 東京大学社会学研究所准教授

林 載桓 青山学院大学教授



報告する加茂主査

大澤 武司	福岡大学人文学部教授
熊倉 潤	アジア経済研究所研究員
小嶋華津子	慶應義塾大学法学部教授
下野 寿子	北九州市立大学教授、他外務省からのゲストなど総勢 25 名

●議論／研究内容の概要：

加茂具樹主査より「中国の政治過程の変化と対外行動：日本における中国政治過程研究をふまえて」と題して報告を受け、その後全体で協議を行った。加茂主査の報告の主な内容は以下のとおり。

中国の 2003 年の SARS とこの度の新型肺炎への対処を比べると、政策決定と執行に関する権限が国務院から党中央に移り、党と軍で分離していた指揮命令系統が一体化している。つまり、SARS の際の胡錦濤政権は権力が分散的であったことに比べ、習近平政権は権力が党中央に集中していることがわかる。本研究会では、習近平政権になってから、何が変わり何が変わっていないのかを分析しながら、中国の対外行動分析枠組みを構築していきたい。そして、日本がとるべき総合的な外交戦略の指針を打ち出していきたい。

第 3 回定例研究会合

●日時、場所：2020 年 10 月 29 日 19 時～21 時

国際文化会館「セミナー room D」での対面およびオンライン形式を併用

●テーマ：伊藤亜聖メンバーの報告、自由討議など

●参加者：加茂 具樹 慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員
 高原 明生 東京大学公共政策大学院院長 / 日本国際フォーラム上席研究員
 飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長
 伊藤 亜聖 東京大学社会学研究所准教授
 林 載桓 青山学院大学教授
 大澤 武司 福岡大学人文学部教授
 熊倉 潤 アジア経済研究所研究員
 小嶋華津子 慶應義塾大学法学部教授
 下野 寿子 北九州市立大学教授
 城山 英巳 北海道大学教授
 諏訪 一幸 静岡県立大学教授
 Vida Macikenaite 国際大学准教授
 山崎 周 青山学院大学助手、他外務省からのゲストなど総勢 26 名



報告する伊藤メンバー

●議論／研究内容の概要：

伊藤亜聖メンバーより「コロナ感染症に対する中国の中央地方政府の応答：2020 年 1 月から 4 月までの政治過程」と題して、コロナ感染症に対する中国国内の動きを、中国政府官僚機構の公表政策文書、また各種の統計などをもとに分析を行った報告を受け、その後全体で協議を行った。

第4回定例研究会合

●日時、場所：2020年11月12日19時～21時、

日本国際フォーラム「会議室」での対面およびオンライン形式を併用

●テーマ：熊倉潤メンバーの報告、自由討議など

●参加者：加茂 具樹 慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

高原 明生 東京大学公共政策大学院院長 / 日本国際フォーラム上席研究員

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

伊藤 亜聖 東京大学社会学研究所准教授

林 載桓 青山学院大学教授

大澤 武司 福岡大学人文学部教授

熊倉 潤 アジア経済研究所研究員

下野 寿子 北九州市立大学教授

城山 英巳 北海道大学教授

諏訪 一幸 静岡県立大学教授

Vida Macikenaite 国際大学准教授

山崎 周 青山学院大学助手、

他外務省からのゲストなど総勢19名



●議論／研究内容の概要：

熊倉潤メンバーより「中国の新疆政策と対中央アジア、ロシア外交」と題して報告を受け、その後全体で協議を行った。熊倉メンバーの報告の主な内容は以下のとおり。

報告する熊倉メンバー

中国の新疆政策の政策の実施機関としては中央新疆工作協調小組、新疆ウイグル自治区党委員会、新疆ウイグル自治区人民政府の三つが挙げられる。1991年のソ連崩壊、それに伴う中央アジア諸国との関係構築や上海協力機構の発足を受け、1990年代からここ30年ほどの間で「反テロ」に力点が置かれてきた。その中で2009年のウルムチ騒乱や2015年のバンコク・エラワンでの爆弾テロをはじめとする暴力事件、テロ事件が相次ぎ、中国はその対応に迫られた。2016年には陳全国氏が自治区党委員長に就任し、「再教育施設」政策が展開されるようになる。国際社会における批判の高まりとして、在外ウイグル人やタタール人による告発、難民申請者の行動が注目されている。政府レベルでは日本を含む22カ国が国連から中国の新疆政策を批判する声明を発表したことを受け、中国を支持する声明が37カ国の連名で発表された。民間レベルでは告発やデモを通して当事者意識の高まりが感じられる。例えばロシアでは、「再教育施設」政策はスターリンやヒトラーが行ってきた行為と同じだとする認識が広がっている。各国対応が分かれる中、それぞれの政府は国民感情と対中関係との間でバランスを取っている。中国は経済利益を供与することで旧ソ連諸国から理解・支持を求めている。中国側の対応の例として、中露新時代全面的戦略協力パートナーシップの協定や5G通信網開発などが含まれる。また、新疆政策の余波として、中国とロシアの支援によりインドとパキスタンが上海協力機構に正式に加盟した。パキスタン・タジキスタンの協力が不可欠な中国にとって思い通りにいかなかった背景には新疆問題があると考えられる。さらに、コロナ禍において不透明感が増しており、プーチン大統領の支持率低迷など旧ソ連諸国および中国にとって不安要素となる政治リスクが数々挙げられる。

第5回定例研究会合

- 日時、場所：2020年12月17日19時～21時、

国際文化会館「セミナールームD」での対面およびオンライン形式を併用

- テーマ：加茂具樹主査より今後の方針などについて報告、自由討議など

- 参加者：加茂 具樹 慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

高原 明生 東京大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

伊藤 亜聖 東京大学准教授

林 載桓 青山学院大学教授

大澤 武司 福岡大学人文学部教授

熊倉 潤 アジア経済研究所研究員

小嶋華津子 慶應義塾大学法学部教授

下野 寿子 北九州市立大学教授

城山 英巳 北海道大学教授

諏訪 一幸 静岡県立大学教授

Vida Macikenaite 国際大学准教授

山崎 周 青山学院大学助手など14名

- 議論／研究内容の概要：

加茂具樹主査より、これまでの事業の進捗状況を踏まえて、今後の方針などについて報告が行われ、出席者との間で意見交換がなされた。

第6回定例研究会合

- 日時、場所：2021年1月12日19時～21時、

日本国際フォーラム「会議室」での対面およびオンライン形式を併用

- テーマ：山崎周メンバーより報告、自由討議など

- 参加者：加茂 具樹 慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

高原 明生 東京大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

伊藤 亜聖 東京大学准教授

林 載桓 青山学院大学教授

大澤 武司 福岡大学人文学部教授

熊倉 潤 アジア経済研究所研究員

小嶋華津子 慶應義塾大学法学部教授

下野 寿子 北九州市立大学教授

城山 英巳 北海道大学教授

Vida Macikenaite 国際大学准教授

山崎 周 青山学院大学助手、

他外務省からのゲストなど総勢22名

- 議論／研究内容の概要：

山崎周メンバーより「中国のエネルギー外交の政策決定過程：その階層性と多元性に注目して」



報告する山崎メンバー

と題して報告を受け、その後全体で協議を行った。山崎メンバーの報告の主な内容は以下のとおり。

中国においてエネルギー問題は、国内外両方にとって極めて重要な問題であり、その政策の全体像は中国共産党中央政治局常務委員会が形成しているとされる。対外政策決定過程においてエネルギー問題は、その重要性の他にも最高指導部の外遊先の決定や委員会メンバーの利権と絡む点で最も重要な議題の1つである。党の委員会や領導小組に関しては、エネルギー問題に関わる場に数々の外交に携わるメンバーが出席していることから、外交を重視する姿勢が読み取れる。国家エネルギー委員会は「エネルギー戦略の政策決定と統一的調整を強化するため」に2010年に設立された機関であり、政権の交代などのタイミングでメンバーの入れ替わりが行われているものの、常に複数名の外交に関わる重要な人物が委員となっている。さらに、外交部は政策立案だけではなく実施にも関与しており、中国の対外的なイメージを高める役割を担っている。2019年9月の国連気候行動サミットでは習近平国家主席の特使として王毅氏が演説を行い、気候変動問題での協力推進に言及した。国有企業は中国のエネルギー外交が活発化するにつれその役割が増大してきており、階層性と多元性の象徴ともいえる。ナショナリスティックな姿勢を見せ中国の国益を擁護する姿勢を示し、南シナ海での活動などの行為により政策に影響を及ぼしているとされる。

このように、エネルギー外交の政策決定過程において「分断化された権威主義」と似た階層性、多元性が見られることが理解できる。他方で、国有企業や軍などの活動は政策の実施の過程でイメージの悪化につながっていると指摘することもできる。中国はアフリカや中南米を中心とした国々とのエネルギー外交を進めており、資源獲得を背景とするパートナーシップ関係は強まってきている。これらの傾向は日本にとっても無視できない問題であり、インド太平洋という枠組みを超えた地域に進出し、エネルギー外交を活発化している中国に対して、日本も大西洋に関わる国家としての側面を対外的に強調する必要があるのかもしれない。

第7回定例研究会合

- 日時、場所：2021年3月2日19時～21時、

日本国際フォーラム「会議室」での対面およびオンライン形式を併用

- テーマ：林載桓メンバーより報告、自由討議など

- 参加者：加茂 具樹 慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

高原 明生 東京大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

伊藤 亜聖 東京大学准教授

林 載桓 青山学院大学教授

大澤 武司 福岡大学人文学部教授

熊倉 潤 アジア経済研究所研究員

小嶋華津子 慶應義塾大学法学部教授

下野 寿子 北九州市立大学教授

城山 英巳 北海道大学教授

諏訪 一幸 静岡県立大学教授

Vida Macikenaite 国際大学准教授

山崎 周 青山学院大学助手、

他外務省からのゲストなど総勢29名



報告する林メンバー

●議論／研究内容の概要：

林載桓メンバーより「『ばらばらな権威主義』は終焉したか：習近平政権と軍民融合の政策過程」と題して報告を受け、その後全体で協議を行った。林メンバーの報告の主な内容は以下のとおり。

中国の政策過程における最大の変化としては中央集権化が顕著である。習近平はもともと存在していた制度的な枠組みを復活させるというのが特徴的だがこれはまさにその一例である。集権化による影響として例えば以前多かった複雑な協議過程や交渉の減少がある。これにより研究者の政治変動や制度に対する見方も変わっており、その一つにばらばらな権威主義体制モデル（FA）がある。FAの基本的な前提としてはそもそも中国における権威構造がばらばらだということが挙げられる。研究者の中国に対する認識では階層的だと捉えられているが、中央だけを見ても4つのレベルが存在し、またそれぞれのレベルでアクターの利益は異なり別々の圧力から行動が支配されていると言える。

習近平の象徴的な政策である軍民融合政策（MCF）とはバリアなき協力と競争を促進することを目的とした野心的な政策であり、さらに新しい資源導入戦略であると位置付けられる。MCFに関わる政策文書等200以上のデータから読み取れることは以下である。まず、長期にわたって形成された政策であるため起源を探るのは非常に困難である。胡錦濤時代にはすでに定着していた言葉であるがなかなか実現まではいかず、その原因は軍と政府の間の調整メカニズムが存在しなかったこと、そして国家の内部自体でも調整がされていなかったことが考えられている。これに対し習近平は少なくとも基盤を作った上でMCFを国家戦略として新しい位置付けをすることに成功している。また、2017年に中央軍民融合発展委員会が設置され政策目標の再設定と政策実施体制の変革が行われた。200以上の政策文書を元に考察を行なった結果2016年7月に意見書が出されたことを契機に政策文書数は急増、また43以上のエンティティが文書を出している点、単一で統一の取れた国家政策が存在しない点などから長期性、分断性、漸進性の全てが明らかである。MCFと明確に結び付けられる法律は一つしかなく、20種類以上ある政策文書のタイプの中で一番多い意見書は多様な部門から出されている。さらに、2016年の意見書で提案された六つのドメインに加えて国際的な側面も入ってきており、今がまさに政策形成の初期段階、つまり漸進的に優先順位が形成されている段階だと見ることができる。

以上の考察より暫定的な結論として次のことが言える。まず、習近平政権における軍民融合政策の政策過程はFAモデルの持続的な妥当性と説明力を実際に示していると評価することができ、その例の中に長期性、分断性、漸進性の全てが観察される。また、党中央の政策調整の機能を強化するというシグナルは明確に伝わっている一方で具体的な役割は定まっていない状態と言える。最後に、MCF政策に関して中心的な優先順位はかなり曖昧だが、間違いなく軍事産業システムの改革に力を入れていくだろうということも読み取れるのではないだろうか。

第8回定例研究会合

●日時、場所：2021年3月18日19時～21時、

日本国際フォーラム「会議室」での対面およびオンライン形式を併用

●テーマ：林載桓メンバーより報告、自由討議など

●参加者：加茂 具樹 慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

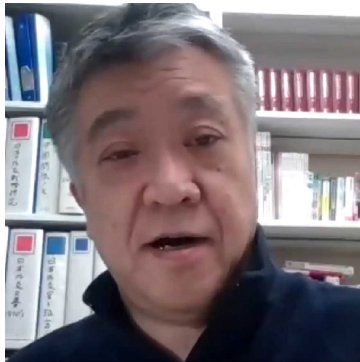
高原 明生 東京大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長※

林 載桓	青山学院大学教授
大澤 武司	福岡大学人文学部教授
熊倉 潤	アジア経済研究所研究員
小嶋華津子	慶應義塾大学法学部教授
下野 寿子	北九州市立大学教授
城山 英巳	北海道大学教授
諏訪 一幸	静岡県立大学教授
Vida Macikenaite	国際大学准教授
山崎 周	青山学院大学助手、他外務省からのゲストなど総勢 25 名

●議論／研究内容の概要：

諏訪一幸メンバー、城山英巳メンバー、加茂具樹主査より、2020 年 12 月 23 日に令和 2 年度外交記録公開として公開された天安門事件関連文書に関する分析報告が行われ、その後全体で協議を行った。



城山メンバー



諏訪メンバー

【ヒアリング会合】

第 1 回ヒアリング

- 日時、場所：2020 年 4 月 30 日 14 時～16 時、
日本国際フォーラム「会議室」での対面およびオンライン形式を併用
- テーマ：「新興感染症に対するアジア地域協力のあり方」
- ヒアリング相手：鬼丸武士九州大学教授/共創学部副学部長
- 概要：「新興感染症に対するアジア地域協力のあり方」と題して、特に「「新型コロナ・ウイルス感染症の現状」「アジアの地域協力のあり方」等に関するヒアリングを受けた。

第 2 回ヒアリング

- 日時、場所：2020 年 9 月 28 日 14 時～16 時、
日本国際フォーラム「会議室」での対面およびオンライン形式を併用
- テーマ：「ポスト・コロナ時代のアジア経済連携」
- ヒアリング相手：篠田邦彦政策研究大学院大学教授
- 概要：「ポスト・コロナ時代のアジア経済連携」と題して、特に「世界秩序の揺らぎと米中貿易

摩擦」「東アジア広域経済圏の模索」「年内署名を目指す RCEP」「コロナショック後の東アジア協力の可能性」等に関するヒアリングを受けた。

第3回ヒアリング

- 日時、場所：2020年9月15日14時～16時、
日本国際フォーラム「会議室」での対面およびオンライン形式を併用
- テーマ：「新型コロナ危機と東南アジアの民主主義」
- ヒアリング相手：本名純立命館大学国際関係学部教授
- 概要：「新型コロナ危機と東南アジアの民主主義」と題して、特に「コロナ・ウイルス・パンデミックと非伝統的安全保障協力」「コロナ禍の ASEAN でみられた政治力学」等に関するヒアリングを受けた。

第4回ヒアリング

- 日時、場所：2020年12月3日14時～16時、
日本国際フォーラム「会議室」での対面およびオンライン形式を併用
- テーマ：「メコン地域における新たなアーキテクチャー構築の可能性」
- ヒアリング相手：五十嵐誠一千葉大学大学院社会科学研究院教授
- 概要：「メコン地域における新たなアーキテクチャー構築の可能性」と題して、特に「国家による協力枠組みの増加」「市民社会の成長とメコン・コンジェスションの変容」「メコン・コンジェスションにおける地方政府（地方行政単位）同士の越境協力の拡大」等に関するヒアリングを受けた。

このように本事業では、日本の国際政治、特に中国における地域研究、政治、安全保障、経済、エネルギー分野などの主に若手・中堅からなる幅広いメンバー体制のもとで実施しており、特に定例研究会合では、それら若手・中堅のメンバーを中心に本事業テーマに関する報告を行い、かつ参加者のシニア研究者、各省庁などからゲスト参加している実務家などからコメントを受けるなどして、その精緻化に務めた。またその成果は、後述のとおりホームページや機関誌などで公開して一般読者からのフィードバックも受け、広く社会当方の情報収集・調査分能力の向上にも努めた。このように、本事業により、当方の情報収集・調査分析能力を強化・向上させ、かつそれらの成果をしかるべく全世界に発信することができた。

2. 諸外国シンクタンク・有識者との討論等の実施

本事業では、諸外国シンクタンク・有識者との討論等として、以下のとおり計4回のセミナー、シンポジウムを、本調査・研究の対象である中国との間で研究交流を実施した。

日中座談会「新型コロナウイルス感染症下の日本内外情勢と日中関係」の共催

- 日時、場所 2020年9月17日14時～18時、オンライン形式
- 共催相手：中国社会科学院日本研究所、慶應義塾大学 SFC 研究所日本研究プラットフォーム
- 非公開
- テーマ：「新型コロナウイルス感染症下の日本内外情勢と日中関係」
- プログラム

代表者挨拶

報告

(1) 「ポストコロナ時代の日中関係」

高 洪 中国人民政治協商会議全国委員会委員、中国社会科学院日本研究所研究員
小嶋華津子 慶應義塾大学法学部教授

(2) 日本政治と「ポスト安倍」時代

張 伯玉 中国社会科学院日本研究所政治研究室副主任
清水唯一朗 慶應義塾大学総合政策学部教授

(3) 米国大統領選挙と日米関係

帰 泳濤 北京大学国際関係事務学院副院長、准教授
中山 俊宏 慶應義塾大学総合政策学部教授

(4) 日本の国家安全保障戦略とその変化

江 新鳳 中国人民解放軍軍事科学院研究員
神保 謙 慶應義塾大学総合政策学部教授

(5) パワーバランス変容期の日本外交

廉 徳瑰 上海外国語大学日本文化経済学院教授、日本研究センター主任
細谷 雄一 慶應義塾大学法学部教授

総括

- 参加者：21名

【中国側】

楊 伯江 中国社会科学院日本研究所所長
高 洪 中国人民政治協商会議全国委員会委員、中国社会科学院日本研究所研究員
張 伯玉 中国社会科学院日本研究所政治研究室副主任
帰 泳濤 北京大学国際関係事務学院副院長、准教授
江 新鳳 中国人民解放軍軍事科学院研究員
廉 徳瑰 上海外国語大学日本文化経済学院教授、日本研究センター主任（発言順）
呉 懷中 中国社会科学院日本研究所副所長、政治研究室主任
盧 昊 中国社会科学院日本研究所総合戦略研究室副主任
張 曉磊 中国社会科学院政治研究室副研究員

常 思純 中国社会科学院日本研究所外交研究室副研究員
 田 正 中国社会科学院日本研究所経済研究室副研究員
 喬 林生 南開大学日本研究院副教授
 邱 静 中国人民大学国際関係学院政治学部副教授
 程 縉 南開大学日本研究院副教授

【日本側】

加茂 具樹 日本国際フォーラム上席研究員/慶應義塾大学総合政策学部教授
 小嶋華津子 慶應義塾大学法学部教授
 清水唯一朗 慶應義塾大学総合政策学部教授
 中山 俊宏 慶應義塾大学総合政策学部教授
 神保 謙 慶應義塾大学総合政策学部教授
 細谷 雄一 慶應義塾大学法学部教授（発言順）
 菊池 誉名 日本国際フォーラム理事/主任研究員

●議論／研究内容の概要：

「新型コロナウイルス感染症下の日本内外情勢と日中関係」を総合テーマに、「ポストコロナ時代の日中関係」「米国大統領選挙と日米関係」「日本の国家安全保障戦略とその変化」などについて双方から報告を行い、かつ全体による討議を行った。なお、冒頭の双方代表からの発言要旨は以下のとおりである。



日中双方の参加者たち

【楊伯江 中国社会科学院日本研究所所長】

新型コロナウイルス感染症のパンデミックを経て生じつつある両国関係の変化に強い問題意識をもっている。昨年6月のG20大阪サミットにあわせて行われた日中首脳会談において確認された10項目の合意は、新しい時代の日中関係の目標を明確にしたものであったが、現在この合意を実施するために必要な空気が日本社会のなかで失われつつあることを憂慮している。そうした両国の状況を踏まえて、以下の点について議論を行いたい。一つは、安倍長期政権のもとで日中関係は安定していたわけであるが、では今後どのような条件のもとで長期政権は可能なのかについてである。二つは、日本経済がマイナス成長を続けるなか、安倍政権では日本の企業が中国から移転することに補助金を出すなど「脱中国化」といえる施策を取り始めていたが、今後日本経済の行方がどうなっていくのかについてである。三つは、10項目の合意で明確になった両国関係の目標を、如何にして実施していくのか、その方法論についてである。

【加茂具樹 日本国際フォーラム上席研究員/慶應義塾大学総合政策学部教授】

日本外交の要諦は、良好で安定した日米と日中関係を構築することである。戦後、日本は日米同盟を基軸としながら、安定した対中関係の形成に努め、それは今日の日本の平和と繁栄を支えている。この度の新型コロナウイルス感染症のパンデミックを経て、日本外交は大きな挑戦に直面している。一つは、日本国内の対中認識が急速に悪化し、建設的な対中外交を展開するための基盤が失われていることである。昨年9月に発生した日本人研究者の拘束事案や香港における国家安全維持法の立法、また東シナ海の海洋秩序をめぐる動向をふまえて、日本は、大国化した中国の国内政治と対外行動が強硬化していると評価し、その動向を警戒している。二つは、通商摩擦に起因し、パンデミックを経て急速に悪化した米中関係である。米中関係の悪化の文脈と日中関係の展開が完全に同期することはないだろうが、日本外交は、米中対立を前提とした国際秩序の下で、安定した日中関係を構築するという課題に直面している。本会議を通じて、日中の2国間関係や国際情勢認識についての評価の共通点と不一致の点について、日中双方の研究者の間であらためて共有できることを期待している。

●諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ（常駐）、共同研究等）

本座談会を実施することで、中国の政策形成、特に対日政策に一定の影響力をもつ中国社会科学院日本研究所との間で連携を深めることができた。主な内容としては、コロナ禍の中で国際情勢、日中関係も一遍するなかで、日中双方から、米中対立、菅新政権の誕生などを踏まえて日中間において同意できること、同意できないことなどが率直に討論された。それらによって、双方で現状の日中関係の最新動向を確認し、今後の関係のあり方について確認することができた。また、日中双方の第一人者、中堅、また若手大学院生レベルの研究者が参加して討論を行うことで、幅広い年齢層の研究者間の連携を高めることができた。なお、本座談会の実施を通じて、中国社会科学院日本研究所との継続的な会合の共催について確認されるなど、一層の関係強化につながった。

日中座談会「世界の中の日中関係」の共催

- 日時、場所 2020年11月6日10時～11時30分、オンライン形式
- 共催相手：北京大学、慶應義塾大学 SFC 研究所日本研究プラットフォーム
- 非公開
- テーマ：「世界の中の日中関係」
- プログラム
挨拶
報告
総括
- 参加者：12名

【中国側】

帰 泳濤	北京大学
于 鉄軍	北京大学
節 大磊	北京大学 他

【日本側】

加茂 具樹	日本国際フォーラム上席研究員/慶應義塾大学総合政策学部教授
中山 俊宏	慶應義塾大学総合政策学部教授
神保 謙	慶應義塾大学総合政策学部教授



日中双方の参加者たち

●議論／研究内容の概要：

「世界の中の日中関係」を総合テーマに、日中両側から日中関係、米中関係、日米関係に関する報告を行い、かつ全体による討議を行った。

日中対話「ポスト・コロナ時代の日中協力のあり方」の共催

- 日時、場所 2020 年 12 月 4 日 14:00-17:00、オンライン形式
- 共催相手：上海外国語大学日本研究センター
- 公開
- テーマ：「ポスト・コロナ時代の日中協力のあり方」
- プログラム

日中対話

ポスト・コロナ時代の日中協力のあり方

共催
公益財団法人 日本国際フォーラム
上海外国語大学日本研究センター
グローバル・フォーラム

2020年12月4日（金）
ZOOMミーティングによるオンライン

オープニングセッション

14:00-14:20

開会挨拶（7分間）	渡辺 まゆ 日本国際フォーラム理事長 / グローバルフォーラム執行世話人
開会挨拶（7分間）	廉 徳魂 上海外国語大学日本研究センター主任
参加者紹介	パネリスト紹介

セッションⅠ / Session I

14:20-15:30

変化する国際情勢における日中関係

議長	加茂 具樹 日本国際フォーラム上席研究員 / 慶應義塾大学教授
報告A（8分間）	飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長
報告B（8分間）	呉 懷中 中国社会科学院日本研究所副所長
報告C（8分間）	八塚 正晃 防衛研究所地域研究部中国研究室研究員
報告D（8分間）	田 庆立 天津外国語大学国別与区域研究院執行院長研究員
自由討議（40分）	出席者全員

休憩（10分）

セッションⅡ

15:40-16:50

デジタル化時代の日中協力

議長	廉 徳魂 上海外国語大学日本研究センター主任
報告A（8分間）	張 玉来 南開大学日本研究院副院長教授
報告B（8分間）	伊藤 信悟 国際経済研究所主席研究員
報告C（8分間）	陳 友駿 上海国際問題研究院研究員
報告D（8分間）	松本はる香 ジェトロアジア経済研究所地域研究センター・東アジア研究グループ長
自由討議（40分）	出席者全員

総括セッション / Wrap-up Session

16:50-17:00

総括（5分）	廉 徳魂 上海外国語大学日本研究センター主任
総括（5分）	加茂 具樹 日本国際フォーラム上席研究員 / 慶應義塾大学教授

●参加者：51名

【日本側パネリスト】

渡辺 まゆ JFIR 理事長
加茂 具樹 JFIR 上席研究員／慶應義塾大学教授
飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長
八塚 正晃 防衛研究所地域研究部中国研究室研究員
伊藤 信悟 国際経済研究所主席研究員
松本はる香 ジェトロアジア経済研究所地域研究センター・東アジア研究グループ長

【中国側パネリスト】

廉 徳瑰 中国社会科学院日本研究所総合戦略研究室副主任
呉 懷中 中国社会科学院日本研究所副所長
田 達立 天津外国語大学国別与区域研究院執行院長研究員
張 玉来 南開大学日本研究院副院長教授
陳 友駿 上海国際問題研究院研究員



議論を深める日中双方の参加者たち

●議論／研究内容の概要：

日中対話は、渡辺まゆ JFIR 理事長および廉徳瑰上海外国語大学日本研究センター主任の開会挨拶の後、セッションⅠ「変化する国際情勢における日中関係」、セッションⅡ「デジタル化時代の日中協力」、総括の順で議論が行われた。それらの概要は次のとおりであった。

(1) 開会挨拶

(イ) 渡辺 まゆ JFIR 理事長／GFJ 執行世話人

国際社会はコロナ・ウイルス・パンデミックによる未曾有の危機に直面し、残念ながらこれまで当たり前であった相互訪問による学术交流は途絶えてしまっている。ただその代わりに、本対話のように、オンラインによる会合が急速に進展し、国際会議を実施するハードルはかえって下がったともいえよう。これまでのように対面で議論を深めた方が良いのは変わらないが、今後はオンラインも併用しつつ、新しい発想で交流の機会を増やし、関係の深化をしていきたい。日中関係をみると、ここ数年の良好な関係を背景に、本年春には習近平国家主席が来日されて一層の関係拡大がなされ、新時代の日中関係が開けるのではないかという期待があった。しかしながら、コロナ・ウイ

ルス・パンデミックによってそれは実現せず、それどころか日中関係を悪化させる様々な問題が顕在化し、日本国内の対中感情も悪化している。しかしその一方で、経済分野においては、さる 11 月によりやう RCEP の署名がなされ、これまで FTA が締結されていなかった日中において、今後 RCEP を介して質の高い貿易・投資関係が構築されていくものと期待ができる。さらに、習近平国家主席より TPP への参加意欲が表明された。また安全保障面では、「日中海空連絡メカニズム」が引き続き強化される方向に向かっている。このように日中は、まだまだ協力を強化していくことが不可能ではない。日本にとって中国は地理的に離れられない巨大な隣国であり、日中両国の安定した関係は、地域・国際社会にとっても極めて重要である。日中は、共に責任ある大国として、コロナ対策、気候変動、貿易・投資など国際社会が直面する重要課題に取り組み、貢献していくべきである。

(ロ) 廉 徳瑰 上海外国語大学日本研究センター主任

コロナ禍で国際情勢は大きく変化し、新しい協力関係を築いていく必要がある。本日の対話は、「ポスト・コロナ時代の日中協力のあり方」を総合テーマに、「変化する国際情勢における日中関係」と「デジタル化時代の日中協力」の 2 つの時宜にかなったテーマで、日中双方で影響力のある研究者により協議ができる良い機会である。この対話は、自由討議の時間が充実しており、またゲストとして大学院生など次世代を担う若い研究者も含めて多数の日中双方の有識者にご参加いただいているが、これらの方々が自由討議にパネリストと同様に発言できることが特徴である。こうした会議の手法は、他では、なかなかない形式であり、日中間の相互認識を深めることに有効である。我々はこうした対話を通じて、未来志向のもと今後の日中協力のあり方を提言していくことが重要であり、またそれには日中の問題だけでなく、アジアや国際社会の問題についても提言していくべきである。

(2) セッション 1 「変化する国際情勢における日中関係」

(イ) 報告 A：飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

まず、現在の変化している国際情勢について 5 つの点から確認したい。一つ目は、パワーバランスの変化と秩序をめぐる対立が起こっていることである。米国主導の G7 など先進民主主義国のパワーが低下し、反対に中国主導の BRICS や上海協力機構など発展途上・新興諸国のパワーが増大している。こうしたなかで発展途上・新興諸国による既存の国際秩序に対する見直し要求が高まり、特にアフリカ諸国やインドから国連安保理改革、中国から「新型国際関係」の構築などが提唱されている。これらの動きをまとめると、「民主主義 vs 権威主義」および「先進国 vs 新興・途上国」という大きく 2 つの対立軸でみることができる。この対立軸のうち、「民主主義」および「先進国」を代表するのが米国、「権威主義」および「新興・途上国」を代表するのが中国であり、その両国により、秩序をめぐる大国間競争が展開されているのである。二つ目は、経済グローバル化が行き詰まっていることである。グローバル化により相互依存や相互の影響関係が進展し、その結果今回のコロナ・ウイルスにみるようにリスクも共有されるようになっている。また、グローバル化で国家間・階層間の富の偏在が進み、増大した弱者側から反グローバリズムや保護主義の動きが高まっている。こうしたなかで、国内産業保護、国有企業支援、知的財産権の侵害、サプライチェーンの悪用などを行っている国家統制型資本主義の中国に対する警戒感が高まっている。三つ目は、パックス・アメリカーナの揺らぎが起こっていることである。過去 20 年ほど、米国の軍事力発展のペースは停滞している。これはライバルの不在、財政の悪化また対テロ戦争が継続されていることが主な理由である。また、対テロ戦争の継続により、対外コミットメントへの意欲が低下し

ているのである。四つ目は、こうしたなか、中国が急速な軍事力の増強を行っていることである。中国は、海軍、空軍、ロケット軍をはじめ対外攻勢的な戦力を強化し、南シナ海にとどまらず東シナ海、台湾海峡で力による現状変更を推進し、またそのために、対米 A2/AD 能力を増強し、宇宙、サイバーなど含めて作戦範囲を拡大している。五つ目は、これまで述べたような要因を踏まえて、米国と中国が「新たな冷戦」へ突入していることである。具体的には、米中は価値観・イデオロギーをめぐる競争、秩序・勢力圏をめぐる競争、直接的な武力衝突を避ける競争、長期にわたる全面的な競争、に突入しているといえる。

では、以上のような国際情勢の変化を踏まえて、日中関係はどのように展開するのか。まず現状の国際情勢における日本のポジションとしては、自由・民主を基調とした既存の国際秩序を維持・強化することが国益に合致し、グローバル経済の安定的な運営を重視し、保護主義には反対の立場である。そして日本の領土を狙うことにおいて、中国は安全保障上の大きな脅威となっている。次に中国のポジションとしては、共産党独裁のため自由・民主といった普遍的価値観を受け入れられず、保護主義に反対しているが、自国が主張する「核心的利益」においては非妥協的で強硬な対応をしている。これら双方のポジションから分析すれば、日中は、自由で開放的なグローバル経済秩序の維持を共通利益として見出すことが可能であるが、大きな流れとしては対立の方向に向かっていくといわざるを得ない。対立の深刻化を避けるためには、日本は中国の政治体制について干渉しない立場をとり、中国は尖閣諸島への圧力を控えることが最低条件であろう。

(ロ) 報告 B：呉 懷中 中国社会科学院日本研究所副所長

コロナ・ウイルス・パンデミックによって、世界の潮流はどのような変化しているのか、次の3点について述べたい。一つ目は、反グローバリゼーションが起きているということである。この動きは、国家間における伝統的安全保障分野にも影響を及ぼしている。二つ目は、特に東アジアで新たな地域化、地域主義が拡大し、中日協力をはじめ、地域協力が進展しているということである。三つ目は、米国のリーダーシップに陰りがみえていることである。コロナ禍において、米国はなんら国際社会をまとめることができず、むしろ被害を拡大しており、各国から疑問を呈されている。こうした中で、米国は拡大している中国の存在感にあせりを感じ、中国に対して強硬な姿勢をとるようになっていく。これが現在の中米対立の本質である。しかしながら、日本、韓国、欧州の米国の同盟国は、その米国の政策に同調せず、中国との関係を維持している。

今後、中日は協力を強化していかなければならない。コロナによって、中日両国でコンセンサスを得られる分野は拡大している。コロナに協働で対処し、相互理解を深めていくべきである。特にコロナの影響で経済は大きな被害を受けているが、中日が協力して、経済危機を避けるべきであろう。WTO などの国際機関の立て直しを共に行い、経済のデカップリングを避け、サプライチェーンを強化すべきである。また中日で地域協力も進め、RCEP をはじめ自由貿易を維持していくべきである。以上のような中日協力を進め、中日新時代を築くべきである。

(ハ) 報告 C：八塚 正晃 防衛研究所地域研究部中国研究室研究員

最初に、現在どのように国際情勢が変化しているのか、長期的、短期的、また継続する要素について述べたい。長期的な変化としては、中国の台頭に起因するパワーシフトが起こっている。米中関係のパワーバランスが変化し、米中の戦略的競争、対立が激化している。また第四次産業革命やデジタル化により、経済と安全保障が密接にかかわった技術が発展しており、国家間の技術交流にリスクが伴うようになった。次に短期的な変化としては、コロナ・ウイルス・パンデミックにより、世界の経済不況、国際協力の気運の低下し、またピュー・リサーチセンターの調査からもわか

るように欧米諸国の対中感情が悪化している。米国では、今後バイデン政権に移行し、多国間主義へ回帰するとみられるが、厳しい対中認識は継続されることになるだろう。継続する要素としては、反グローバリゼーションの気運がでてきているとしてもグローバリゼーション自体は進展するだろうし、環境問題などの地球規模の課題もそのまま残るだろう。また安全保障においては、米国の同盟国とのハブ&スポークスによる同盟のネットワーク、対テロなどの機能主義的な地域協力、APEC や WTO などの全域主義的な多国間協力も継続されるだろう。こうした中で日中関係においても、安倍政権から菅政権に変わったとは言え、日中政府ともに政権の政治的安定が継続されていくものとみられる。

ただ、現状日中間において、中国は現状変更を志向する一方で日本は現状維持を志向しており、根本的な違いがある。中国は習近平国家主席のもと、「中華民族の偉大な復興」という「中国の夢」を追求しており、コロナ禍でも積極的な対外行動を進めている。日本は菅政権のもと「自由で開かれたインド太平洋」（FOIP）を追求している。FOIP は、安定的な勢力均衡を維持し、全ての国が共通のルールに基づく秩序の下で共存することを目指したものであり、今やインド、オーストラリア、ASEAN、また欧州までも、それぞれのインド太平洋構想を持つようになってきている。こうした日中の違いは国民感情にも現れており、言論 NPO の世論調査では日本人の 89% が中国に対して悪い印象をもっている。ただ、それは中国に対する政治体制や海洋における行動などが理由であり、旅行交流増などによって、中国人、中国社会への親近感是好転してきているようである。また日中双方で、日中関係が重要との認識が共通している。

先の訪日の際に王毅外相は、「新時代にふさわしい日中関係の構築」と発言した。「新時代」ということが何を指すのか、日本側にとって、それが主権・海洋問題における「現状変更」を含めているのであれば、到底受け入れられない。今後日中においては、第三国市場協力などはじめ、「一帯一路」構想と FOIP の協力関係を拡大し、自由貿易体制の維持・強化、環境問題、非伝統的安全保障領域の協力を拡大していくべきであろう。また東アジア地域秩序、新興技術などへの認識の隔たりへの対応、経済デカップリングへの対応などが必要であろう。

（二）報告 D：田 達立 天津外国語大学国別与区域研究院執行院長研究員

近年、中国は、新時代に入っているといわれている。日本も令和の時代に入り、政権も菅政権に変わった。米国も大統領選挙の結果、バイデン新政権が誕生する見込みである。このように、中日米 3 か国で、大きな変化がみられている。日本にとっては、バイデン政権の誕生が、日本にとって良い状況を生み出すと考えているかもしれない。確かにバイデンは、オバマ政権時の副大統領であり、親政権には知日派も多く器用されるであろう。また、同盟関係を強化して、EU や NATO との団結、日本、オーストラリア、韓国との協調も強化するだろう。ただしそれは、米国による対中強硬策に、他国をより巻き込むことを意味するかもしれない。確かにトランプ政権は、中国との間で貿易をはじめ対立を強めたが、必ずしも他国を対中強硬になるよう巻き込むことができなかった。しかし、米国内における対中強硬派の力が強まっており、バイデン政権は、日本をはじめ各国に対して中国包囲網への参加の要請を強化するかもしれない。こうしたなかで、日本外交は舵取りがむずかしくなるだろう。

しかしながら日本が、これまでの米国主体から、自主独立の外交に転換しはじめていることも確かである。安倍政権で打ち出された「地球儀を俯瞰する外交」は、まさに対米一辺倒からの日本の脱却であった。日本は、世界的な視野から外交を行いはじめており、先の CPTTP、RCEP 締結において主導的役割を果たしている。米国だけにならず、多国間主義を強めているのである。これまで日本は、安全保障上の観点から日米同盟を維持していきただけであるが、今後は、中日で相互信

頼を強めることがさらなる日本の安全保障を確保することにつながるだろう。中日が、アジア運命共同体を共に構築していくことが、両国、地域の繁栄を生み出すのである。

（３）セッション２「デジタル化時代の日中協力」

（イ）報告Ａ：張 玉来 南開大学日本研究院副院長教授

デジタル化が進展している今の時代、日本にとって中国は、利益を得られる新大陸になるだろう。これまでも、日本の企業は中国から大きな利益を享受してきた。例えば、製造業分野だけでも４千社の日本企業が中国に進出し、ネットワークを築いている。日本企業が海外から得られる利益という点において、中国は最も大きな存在であり、例えば米国に進出した日本企業は、総額で１．７兆円の利益を得ているが、中国に進出した日本企業は、総額で２．３兆円の利益を得たという統計データがでている。また、日本の対外直接投資において全体の３０％を占める米国から得られる利益は全体の約１５％であるが、中国への投資は全体の約７％しかないにもかかわらず、得られる利益は全体の約２２％にのぼっている。ソフトバンクの例をみても、２０００年に中国のアリババに２０億円を投資したが、アリババが２０１４年に米国で上場してから８兆円の利益を回収している。このように、日中の政府間は比較的關係が低迷しているが、経済においては活発な関係を築いているのである。

現在中国は、産業構造を転換しようとしている。日本がプラザ合意以降内需を拡大させたように、中国も内需の拡大に努めている。現在の中国の内需はＧＤＰの４割程度しか満たしていないが、これを６割程度に拡大しようとしているところである。過去、日本の企業にとって中国はコスト削減のための場であったが、今はパートナーとして、特にデジタル化時代が到来している今後は、新しい関係を築いていくことができるだろう。中国には多くのユニコーン企業があり、その潜在力は計り知れない。中日で共にデジタル化時代にあった人材を育成し、イノベーションを起こしていくべきである。米国のＧＡＦＡのような企業を、中日で協力して創設していくべきである。

（ロ）報告Ｂ：伊藤 信悟 国際経済研究所主席研究員

日中間のデジタル協力においては、大きな可能性が広がっている。日中は、世界第２位、第３位の経済規模をもち、その経済活動から生まれる豊富なデータ量がある。また、両国が抱える経済的、社会的課題も共通したものが多い。例えば、急速な少子高齢化への対応、経済効率・生産性改善、低炭素社会の実現加速、多様化する国民・消費者のニーズへの対応といった課題である。また、新型コロナの感染拡大を受けた非接触型サービスの拡充も求められている。

他に、日中ともにＩｏＴ・ＩＣＴ機器の主要な生産国であるという共通性があるが、その点においては補完性もある。例えばＩｏＴでは、日本はヘルスケア、スマート工場において競争力が強く、中国はスマート・シティ、コネクテッドカーで高い競争力をもつ。ＩＣＴ製品では、日本は半導体やゲームが強く、中国は固定系および移動系ネットワーク機器が強い。

このように、日中間においては、協力を拡大していく潜在力が非常に高いことがわかる。では、その潜在力を発揮していくにはどうすればよいのか。それには、企業や消費者の信頼を獲得していくことが必要であり、そのために信頼性のある自由なデータ流通を促進していくことが重要である。

こうしたなか、ＲＣＥＰの締結は、デジタル協力を大きな影響を及ぼす可能性がある。まず、ＲＣＥＰは、事実上の日中間の初のＦＴＡ締結ということになる。またＲＣＥＰにより、ＷＴＯに十分な規定のない電子商取引ルールにつき合意され、締約国間の電子的送信に対する関税不賦課（モラトリアム）、データローカライゼーション（外国事業者に対する自国内でのコンピュータ関連設備

の設置・利用要求)の禁止、データフリーフロー義務(電子的手段による情報の越境移転の自由確保)、個人情報保護法の整備、などが進む。ただし、RCEPは、「公共政策の正当な目的を達成するために必要であると認める」措置および「自国の安全保障上の重大な利益のために必要であると認める」措置を例外として認めており、例外規定が濫用されれば、データローカライゼーション禁止やデータフリーフロー義務が形骸化される可能性もある。

また、本年9月のAPEC閣僚会議で、習近平国家主席が「TPPに加入することを積極的に検討する」と表明したが、TPPは日中のデジタル協力を深化させる可能性をもっている。というのも、RCEPにおいては「ソースコードの移転とアクセス要求の禁止」が今後の検討課題として残されていることなど、TPPに比べるとRCEPの電子商取引ルールは低水準だからである。今後、中国のTPP加入に向けて改革開放が一段と進展すれば、公平・透明・開放的な競争環境の形成等を通じ、電子商取引のみならず、日中経済協力全般の活性化に寄与するだろう。

最後に、個人によるデータコントロール、AI利活用をめぐる民間主導の国際的ルールの形成が重要である点を指摘したい。個人情報提供に対する消費者の不安は、中国でも日本並みに強い。今後、国境を越えた協力を進めていくには、日中双方の消費者の信頼確保が肝要であり、様々な主体が参与する形でのルール形成、政府・企業による個人情報の目的外利用の禁止とそれに対するモニタリングの強化などが重要である。

(ハ) 報告C：陳 友駿 上海国際問題研究院研究員

ポスト・コロナ時代の中日の経済発展には、安定した環境が必要である。本年はコロナ禍によって習近平国家主席の訪日がなかった。来年実現させることができれば、中日の経済協力を大きく促進する要因となるであろう。また、2022年は中日国交正常化50年を迎える。習主席の訪日は、この50年をより良く迎えるための気運を高めることにもなる。

コロナ禍において、中日両国は積極的な財政緩和を行い、世界経済に良い影響を与えてきた。今後、両国の間でさらなる経済協力、特にマクロ経済分野の協力、研究交流を行っていくことが非常に重要である。またデジタル経済分野の協力も重要である。RCEPの14章において、中国は積極的な提案を行った。これにより、電子商取引章において非課税とすること、サーバーなどの設置要求の禁止、ダボス会議で安倍首相が提案したラインでのデータフリーフローのルールづくり、などが合意された。ソースコードの開示については、まだまだ議論が必要であるが、今後日中でこの点もおおいに協議するべきであろう。RCEPはTPPに比べると自由化のレベルで開きがあるが、これは今後のRCEP2.0、3.0でよりルールの確定を進めていけばよいことである。また中日においては、今後は日中韓FTAの締結を前進させていくべきである。RCEPの締結によって、その気運が高まっているといえる。他に第三国市場協力も重要である。そもそも、BRIとFOIPは矛盾した関係にある構想ではなく、中日両国で、市場のパイを分けあうことが可能である。

ただし、日本の外交については懸念をもっている。日本外交は、米国から独立したものではなく、米国の意向に左右される部分が多い。バイデン政権においても中米対立は継続するものとみられるが、日本は、米国から米中どちらの立場につくのか迫られた際はどのようなのか。

まだまだコロナ禍がいつ収束するのか先が見通せない。さらなる感染拡大の大波がくるようなことになれば、原油や金の相場が崩れ、世界経済の不確実性はより高まるかもしれない。習主席のTPP加盟の発言に注目が集まっている。李克強首相も、本年の全人代の閉幕後にどのような趣旨の発言を行っている。TPPは、加盟国であるカナダとメキシコは、改定したNAFTAの加盟国でもある。改訂版のNAFTAは、中国とFTAを締結する際は米国との協議が必要となっており、もしTPPに中国が加盟しようとする、その点が大きな障害になるだろう。日本は、TPPの中国加

盟の仲介者になってもらいたい。

(二) 報告 D：松本 はる香 ジェトロアジア経済研究所地域研究センター・東アジア研究グループ長

今後、アメリカでの政権交代によって、米中関係に変化がみられる可能性がある。これまでの米中関係を振り返ってみると、米中対立は、「米中新冷戦」などと呼ばれ、貿易戦争、技術覇権をめぐる問題、そして安全保障問題などへと拡がりを見せてきた。そのなかで、特に、ここ数年の間に、米中両国の経済分野におけるデカップリング（分離）の議論が注目を集めてきた。例えば、5Gをはじめとする衛生通信網や、海底ケーブルといった国際公共財の建設などが、米中覇権争いの最前線となりつつある。そして広い意味では、そのひとつとして位置づけられるのが「一帯一路」構想である。

新型コロナウイルス（Covid-19）の世界的拡大は、「一帯一路」構想の先行きをより不透明なものにしている。特に、新型コロナ・ウイルスの影響によって、2020年第1四半期の中国のGDPが、前年度比マイナス6.8%という、大幅なマイナス成長となった。だが、当初予想していたよりも中国経済の回復は早く、第2四半期、第3四半期はプラスに転じて、プラス4.9%までになった。

その一方で、今後しばらくは中国では、国内経済の立て直しに重点が置かれることになるだろう。それにともない、これまで中国が推進してきた、「一帯一路」構想も、少なからず見直しを迫られているといえよう。例えば、今回のパンデミックによって、世界各地で国境管理の厳格化がなされ、中国からの技術者や労働者の移動、物流などが制限されたといわれている。これによって、「一帯一路」のプロジェクトに関わるインフラ建設の遅延や、沿線国の財政悪化による債務不履行などの問題が起こっている。

このように、コロナ禍によって、「一帯一路」に関わるプロジェクトのハード面のインフラ建設などが立ち後れを見せる一方で、デジタル分野における、インフラ整備に注目が集まっている。特に、5Gなどの、デジタル分野における新しいインフラの整備は、「一帯一路」の沿線国のデジタル化政策との親和性が高く、「一帯一路」構想とともに、「デジタル・シルクロード」を推進することの重要性が高まっている。

今回のパンデミックの経験を経て、今後、中国は「一帯一路」構想の推進の一環として、いわゆる「健康のシルクロード」の推進とともに、「デジタル・シルクロード」の建設を旗印にして、5Gネットワークの建設などに重点を置き、デジタル分野の開発やそれに関わるインフラ整備を進める動きをさらに加速させていくだろう。だが、最近の技術覇権をめぐる米中対立が示す通り、中国の5G建設に対して、欧米諸国は警戒心を強めており、中国の掲げる「デジタル・シルクロード」は、今後の米中関係の争点となってくる可能性が高い。このように、近い将来、デジタル分野での国際競争が激しくなることが予想されるなかで、日本と中国の間でも、できれば情報共有や意見交換をして、日中両国が、デジタル分野においてできる協力などについて、ウィン＝ウィンの関係を築くことを目指して、話し合いの機会を持ったほうがよいのではないだろうか。

以上のように、アメリカでの政権交代後も米中関係の競争時代は続くことが予想されるが、そのような状況のもとで、日中関係はどのようにあるべきなのだろうか。安倍首相と習近平国家主席は、「日中新時代」を築くことを互いに確認した。そして、今年5月に発表された日本の外交青書には、「新時代の成熟した日中関係」を構築していくことが明記され、日中関係を新たな段階へステップ・アップしていくことが明記された。そして、つい先頃、中国の王毅外相が、日本を訪問して、菅総理大臣や、茂木外務大臣と会談を行った。そして、まずは日中ビジネス往来を再開させる

ことで合意した。今後は、新型コロナウイルス感染症対策や、来年の東京、再来年の北京でのオリンピックの実現に向けて、日中間の協力がよりいっそう重要となってくるだろう。

しかし、日中の間には依然として問題も残っている。尖閣諸島の領土問題に関しては、王毅外相との会談のなかでも取り上げられたが、今回、日中双方の歩み寄りは見られなかった。これによって、自民党内の強硬派からは、習近平国家主席の、国賓としての来日を「棚上げ」にすべきである、といった意見も出ている。このように、日本と中国の間には、依然として、乗り越えなければいけない、いくつかの重要な課題が残っている。このような課題を乗り越え、日中関係が「新時代」に向かって、進展していくことを強く希望している。

最後に、米中関係と日中関係の「連動性」について言及したい。最近の国際情勢に関して、米中関係が非常に悪化したことから、中国では日本との関係改善を必要として、日本に接近して、逆に日中関係が好転に向かったのではないかと、といった見方が一部にある。しかし、本来であれば、米中関係の悪化や改善などに影響されない、安定的な日中関係の構築が望ましい。そのための日中間の対話の構築が重要である。そのためには、政府レベルはもとより、民間レベルでの交流が重要である。その意味において、今回のような、日中間の民間レベルの対話の機会を積み重ねることが重要である。

(4) 総括

(イ) 廉 徳瑰 上海外国語大学日本研究センター主任

本日の議論を総括すると、中日において、大きな枠組みとしてはコンセンサスがあるが、具体的な内容になると意見の不一致があることがわかった。例えば、国際秩序が変動しており、それに対処しなければならないということにはコンセンサスがあるが、その具体的な対処についての考えには差異がある。日本側からは、先進国と新興国、あるいは米国と中国の間「新冷戦」が起こっているとの認識が示された。しかし、「冷戦」はソ連と米国との間で、軍事的、経済的、また核兵器、において双方でグループを構築して争われた対立である。中国が軍事的なグループをつくることはなく、経済においても RCEP が締結された。「冷戦」という認識は、あまりにも状況を読み取れていないのではないかと。国際社会においては、グローバリゼーションにおける反対の動きがみられるようになってきた。グローバルガバナンス、気候変動、などの大きな課題に対して、国家間で協力をしなければ解決することはできない。ただ、こうした厳しい国際情勢は、中国と日本の協力を拡大するチャンスでもある。特に本日の議論された経済分野の協力は、両国の安定材料となるものであり、促進していくべきであろう。

日本側から、「島」、「国民感情」、「中日新時代」の3つについて、それぞれが関連しているとの旨の発言がなされた。つまり、「島」の問題で中国が強硬であるために、日本の中国に対する「国民感情」が悪化し、よって「中日新時代」を築いていくことが困難になっているという主張である。これにはメディアが対立を煽っている部分が多いに影響していると考えられるが、「島」の問題を日本側が望むように解決されなければ中日新時代が到来しないというのは、いささか視野が狭く、理解が浅いのではないだろうか。中日両国で立ち返らなければならないのは、1972年の国交正常化である。2010年の漁船衝突事件、2012年の国有化などが問題を悪化させたのであり、抑制が必要なのである。日本はロシアとの間でも領土問題を抱えているが、抑制がなければ、解決は困難になるだろう。中日両国の間には、大きな協力の可能性が広がっている。RCEPも締結された。このことに目を向けなければならない。可能性を閉ざしてはならないのである。両国は、共に地域のために責任ある行動をとらなければならない。両国は、コロナ禍で疲弊した経済を回復されなければならない、そのためには協力が必要である。両国は、戦略的で、対局的な視点から、関係を

強化していくべきであろう。

(ロ) 加茂 具樹 JFIR 上席研究員／慶應義塾大学教授

コロナ禍によって1月から9月頃まで学術交流が途絶えていたが、本日の対話を含めて、ここ数ヶ月の間、日中間では様々なオンラインによる対話が行われるようになってきた。日中間の学術交流は少しずつ回復している。これは大変に喜ばしいことである。

高坂正堯は、国家は「力の体系」、「利益の体系」、「価値・イデオロギーの体系」という3つの体系によって形作られており、国家間の関係もまた、この三つのレベルの関係が絡み合ったものであると述べていた。本日の議論をつうじて、日中間には様々な問題があるものの、安定した平和な関係を構築したいという目的を共有していることは明らかになった。そして「力の体系」である軍事面では、両国間の対話が必要であるという認識を共有していること、「利益の体系」である経済面では、既存の協力枠組みを一層強化していく必要があるという認識を共有していること、を確認した。しかしながら、「価値の体系」をめぐる問題については日中間には、相当大きな認識の相違があることを明確にした。今後地域の安定した秩序をかたちづくるために、日中両国は共有できる価値を見つけ出してゆく必要がある。ではどうしたらよいのか。これは日中関係をどのような概念（単語）で表現するのか、という問いだと言ってもよいだろう。日本では『外交青書』において、昨年まで日中関係を「戦略的互惠関係」という言葉で表現してきたが、今年は「新時代の成熟した日中関係」という表現に改めた。実際、安倍総理の昨年の年頭発言でも、この言葉が使われていた。しかし、今年の菅総理の年頭の国会演説ではその表現が使われなかった。いま、日本国内においては、日中関係をどのような概念を使って表現するのか、つまりどのような日中関係を目指していくのかについて、あらためて検討をふかめている。中国においても同じプロセスにあるのではないか。そうだとすれば、日中間では引き続き本日のような対話を深めてゆく必要がある。両国の研究者は、議論をつうじて日中間で共有できる問題意識とできない問題意識は何かを確認し、共有できない問題意識については対話を通じてその違いを埋めていく、という理解が必要であろう。

●諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ（常駐）、共同研究等）

本対話を、中国の政策形成、特に対日政策に一定の影響をもつ上海大外国語大学と共催で実施することで、同機関との連携を強めることができた。また、パネリストは日中双方の次世代トップに出てくるであろう中堅、また比較的若手の研究者を登用し、さらに聴衆として双方の大学院生が参加して自由討議に参加するなど、幅広い年齢層の研究者間の連携を高めることができた。これにより、現在のみならず、将来的にも中国側で外交政策に影響をもつ研究者たちとの人脈形成にもつながっている。なお、上海外国語大学とは今後も定期的に公開・非公開の会合を実施していくことが確認された。

また、上述の議論の要約は、それぞれの機関のホームページで公開され、さらに印刷物である『日本国際フォーラム会報』、購読1万人のメールマガジンである『メルマガ日本国際フォーラム』などでも積極的に配信している。このように本事業は、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進とともに、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画にも寄与することができた。

日中座談会「バイデン政府の外交政策と米中関係」の共催

- 日時、場所 2021 年 2 月 4 日 15 時～16 時 30 分、オンライン形式
- 共催相手：北京大学、慶應義塾大学 SFC 研究所日本研究プラットフォーム
- 非公開
- テーマ：「バイデン政府の外交政策と米中関係」
- プログラム
 - 挨拶
 - 報告
 - 総括
- 参加者：12 名

【中国側】

帰 泳濤	北京大学
于 鉄軍	北京大学
節 大磊	北京大学 他

【日本側】

加茂 具樹	日本国際フォーラム上席研究員/慶應義塾大学総合政策学部教授
中山 俊宏	慶應義塾大学総合政策学部教授
神保 謙	慶應義塾大学総合政策学部教授
菊池 誉名	日本国際フォーラム理事・主任研究員

●議論／研究内容の概要：

「バイデン政府の外交政策と米中関係」を総合テーマに、日本側から報告を行い、かつ全体による討議を行った。



- 諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ（常駐）、共同研究等）

本座談会を実施することで、中国の政策形成に一定の影響力をもつ北京大学の間に連携を深めることができた。主な内容としては、米国でバイデン新政権の誕生以降、対中政策にどのような変化がみ

られるのか、また継続されているのか、などについて分析報告を行い、さらにその上で今後の日中関係がどのようになっていくのか、双方の間で率直な議論がおこなわれた。参加者は今後も両国の学術界、また双方の国家政策に影響を及ぼしていくことになる専門家であり、将来的な日中関係の推進のための有意義なネットワークや対話のパイプの構築につながった。また、日本側の発言は、中国側参加者を通じて中国の政府レベルにも届けられるため、日本の主張を中国側に認知させるということにも大いに寄与している。なお、本座談会の実施を通じて、北京大学との継続的な会合の共催について確認されるなど、一層の関係強化につながった。

以上のとおり、本事業では、中国の有力シンクタンクと共催、またその参加者に中国の各地方の研究者も加え、さらに今後の対日政策などに影響を及ぼすとみられる若手・中堅の研究者も積極的に加えて、各種のセミナー、シンポジウムを実施した。前述のとおり、これら実施した会合のテーマ、参加者の選定などは中国側との適切な協議によって取り決めて行い、当日の会合では難しいテーマにおいても忌憚のない意見交換を行い、日本の主張をそれら参加者を通じて中国側の政策決定者にも伝えるよう努めた。また、後述のとおり、それらの内容はメモなどの形式で取り纏め、当方のホームページ、また日英メールマガジンでも積極的に公開・発信した。さらに同じく共催した中国側シンクタンクにおいてもホームページや Wechat などを通じて積極的に公開・発信されている。このように、本事業は、幅広い国民が参加できるシンポジウム等の開催等を、諸外国の視点を取り入れつつ適切に実施し、それによって日本の立場や見解を諸外国カウンターパートに深く理解させ、また発信も発積極的になされて、国民の外交・安全保障に関する理解増進に貢献し、国際社会世論形成に貢献することができた。

3. 日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画

《日本語、英語、中国による論考の発表》

本事業では、前述のセミナーやシンポジウムの開催、またその成果の発信によって、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画に寄与している。そのほかに、前述の研究会合などを含めた当方事業の成果を取りまとめて、研究メンバーにより以下計9本の論考を執筆し、ホームページにて公開するとともに、メールマガジンなどでも配信した。さらにそれらを英訳および中国語訳して、英語ホームページや英語メールマガジンなどでも配信し、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進とともに、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画に寄与した。特に中国に対しては、中国語訳の論考を発表することで、中国の幅広い層に日本の主張を伝えることにつながっている。

●「新型肺炎感染症対策の政策過程分析—習近平指導部の初動と新たな政策の決定—」

加茂 具樹 慶應義塾大学教授

- 「スカボロー礁への支配拡大をめぐる中国の政策過程」

飯田 将史 防衛省防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

- 「『ばらばらな権威主義』の終焉？：軍民融合政策の政策過程」

林 載恒 青山学院大学国際政治経済学部教授

- 「建国初期中国の対日戦犯処理と中国共産党—その政策過程における『中国的特質』をめぐって—」

大澤 武司 福岡大学教授

- 「習近平政権下の『市場化』政策形成の磁場—『業界団体と行政機関との分離』と『親清（親しくも清廉な）新型政商関係』—」

小嶋 華津子 慶應義塾大学

- 「近年の中国新疆政策における政策課題の変化」

熊倉 潤 アジア経済研究所研究員

- 「地方政府の国家級政策へのこだわり-台湾農民創業園と海峡西岸経済区の事例から」

下野 寿子 北九州市立大学教授

- 「統一戦線と華僑の役割」

諏訪 一幸 静岡県立大学教授

- 「習近平政権下の中国のエネルギー外交の政策決定過程：権力構造の階層性からの分析」

山崎 周 青山学院大学助手

《『報告書』刊行による事業成果の公開・発信》

本事業では、前述の各メンバーが執筆した「コメンタリー」のほか、各定例研究会の内容を記録したメモ、また中国の研究機関と共催した各種のセミナー、シンポジウムなどの内容を記録したメモなどを収録した『変わりゆく国際秩序における日本の外交戦略—中国の対外行動分析枠組みの構築を踏まえて—報告書』を刊行しホームページで公開するなどした。このように、本事業の詳細を積極的に公開することで、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進とともに、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画に寄与した。

報告書



《日本語・英語ホームページおよびメールマガジン、機関紙『日本国際フォーラム

会報』による事業成果の公開・発信》

「4. 国民の外交・安全保障問題に関する理解増進」箇所にて後述のとおり、当フォームは本事業の活動成果を問うフォーラムウェブサイトの特設ページを開設して公開し、また日本語・英語メールマガジン、機関紙『日本国際フォーラム会報』にて広く世の中に公開・発信を行い、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進とともに、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画に寄与した。

《共催したシンポジウム、セミナーなど対する海外シンクタンクにおける公開・発信》

前述のとおり、本事業で実施した中国側シンクタンクと共催の各種のセミナー、シンポジウムなどは、共催側の中国側シンクタンクのホームページ、Wechat などでも広く公開され、発信されている。このように、これらの会合における日本側からの発言などは中国側でも紹介されることで、日本の主張の世界への発信とともに、中国国内における日本の主張の拡散、また対日政策にも影響を及ぼすことに寄与している。

主な掲載実績は以下のとおりである。

- 「日本研究所学术交流简报（2020 年第 13 期）“疫情下的日本内外形势与中日关系”中日线上国际学术研讨会召开」（2021 年 9 月 21 日公開）

中国社会科学院日本研究所の Wechat およびホームページにて、日中座談会「新型コロナウイルス感染症下の日本内外情勢と日中関係」（9 月 17 日開催）の紹介が行われている。

- 「活动纪实 | 中日学者云端对话」（2021 年 12 月 4 日公開）

上海外国語大学の Wechat にて、日中対話「ポスト・コロナ時代の日中協力のあり方」（12 月 4 日開催）の内容が配信されている。

活动纪实 | 中日学者云端对话

上海全球治理与区域国别研究院 2020-12-04

12月4日，由公益财团法人日本国际论坛、日本全球论坛和上海外国语大学日本研究中心联合主办的“中日对话”成功举行。

对话会开幕式由日本国际论坛副议长菊池晋名主持，日本国际论坛理事长渡边藤和和上海外国语大学日本研究中心主任康德瑰教授分别致辞。



对话分两部分，上半部分主题是“变化的国际形势与中日关系”，由日本国际论坛上級研究员、庆应大学教授加茂具树主持，日本防卫研究所地域研究部美欧俄研究室长坂田将史、中国社会科学院日本研究所副所长吴怀申研究员、日本防卫研究所地域研究部中国研究室研究员八塚正晃和天津外国语大学国别与区域研究院执行院长田庆立研究员发言。

上海外国语大学の Wechat

USCASS

中国社会科学院
日本研究所

今天: 2019年11月11日 星期一 中文 / 日本語

站内搜索

首页

本所概况

机构设置

新闻资讯

学术成果

研究人员

出版物

研究生教育

学会

研究中心

图书资料

当前位置: 首页 > 新闻资讯 > 学术会议

● 本所新闻

● 学术动态

● 学术会议

● 图片新闻

● 视频新闻

日本研究所学术交流简报(2020年第13期) “疫情下的日本内外形势与中日关系” 中日线上国际学术研讨会召开

作者: 张鹤嘉 来源: 日本国际论坛 时间: 2020-09-21

2020年9月17日, 由中国社会科学院日本研究所与日本庆应义塾大学综合政策学部暨ORC研究所联合主办、日本国际论坛协办的“疫情下的日本内外形势与中日关系”中日线上国际学术研讨会顺利召开。会议由我所日本政治研究中心和日本经济研究中心联合主办, 日本庆应义塾大学、北京大学、中国人民大学、上海外国语大学、南开大学及其他有关单位的数十位专家与我所研究人员共聚线上, 围绕“后疫情时代的中日关系”、“日本政治与‘后安倍时代’”、“美国大选与日美关系”、“日本国家安全战略调整”和“国际格局下的日本外交”五个议题, 展开充分的学术交流和讨论。

疫情下的日本内外形势与中日关系
新型コロナ時代の日本内外情勢と日中関係

主办: 中国社会科学院日本研究所

徐焰江所长出席会议并致辞, 对中日双方研究人员能够参加本次会议表示欢迎, 指出在此特殊时期举行该研讨会, 可谓恰逢其时。希望与会学者就疫情对国际格局及内外政策走向, 以及新时代中日关系的构建等展开深入探讨。加茂具树教授代表主办方致辞, 并就新冠疫情爆发以来日本的外交政策特别是对美和对华政策的变化做了引导式发言。吴怀申副所长、加茂教授主持并作会议总结。

疫情下的日本内外形势与中日关系
新型コロナ時代の日本内外情勢と日中関係

会议第一议题由全国政协委员、中国社会科学院日本研究所高级研究员和庆应义塾大学法学部小島幸雄教授先后发言。高洪分析了2020年的特殊性及其对疫情以来中日关系带来的影响, 展望了菅义伟内阁的对华政策走向, 并提出了中日关系的稳定之策。小島以中美博弈为背景回顾了近几年中日关系的改善历程, 并分析了疫情爆发以来中日关系面临的挑战和困难, 双方均认为在国际格局下维持中日关系的战略稳定具有重大意义。

会议第二议题由庆应义塾大学综合政策学部清水唯一郎教授、中国社会科学院日本研究所张伯玉研究员先后发言。双方分别从官邸政治变化和政党政治演变角度分析日本的政权轮替, 观点相得益彰。清水点评了菅义伟内阁的人事布局特征, 并展望了其未来政策风格及取向。张伯玉回顾了安倍的政治遗产, 并展望了菅义伟上台后日本政局的未来走向。

中国社会科学院日本研究所の HP

このように本事業では、本事業で実施した情報収集・調査分析、国内および海外の有識者、メディアなどとの討論、セミナー・シンポジウムなどの事業の成果として、各メンバーが日本語、英語、中国語にてコメンタリーを執筆し、後述の「4. 国民の外交・安全保障問題に関する理解増進」で記載のとおりホームページや各種の広報を通じて適切に全世界に向けて発信を行った。また、それら当方主体の広報だけでなく、セミナー・シンポジウムなどを、中国側シンクタンクと適切な協議のもとで共催することで、それらの成果は相手側シンクタンクのホームページなどでも公開・発信されており、諸外国の視点を取り入れつつ日本の立場や見解を諸外国カウンターパートに深く理解させることにも寄与している。これらの成果から、本事業は日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画に寄与している。

4. 国民の外交・安全保障問題に関する理解増進

本事業は、初年度において国民の外交・安全保障問題に関する理解増進に向けて以下の活動を行った。

《日本語、英語ホームページによる事業成果の公開・発信》

本事業の活動成果を国内外に広く無料発信すべく、当方のウェブサイト

(<https://www.jfir.or.jp>) 上に特設ページ「中国の対外行動分析枠組みの構築」

(<https://www.jfir.or.jp/j/info-research/2020/china.html>) を開設した。



公益財団法人 日本国際フォーラム
The Japan Forum on International Relations(JFIR)

English

[メルマガ登録](#) [お問合せ](#) [サイトマップ](#) [人材募集](#)

[ホーム](#) [日本国際フォーラムとは](#) [組織](#) [活動](#) [ご入会](#)



研究会「中国の対外行動分析枠組みの構築」

開設日：2021年3月8日 更新日：2021年3月8日

経済成長にともなう中国の国力の増大は、国際社会における力の分布の変化を牽引している。この変化は、国際政治経済の重心のアジア太平洋地域への移動を促し、秩序が流動する一因となっている。いま「パクス・シニカ」到来をも視野に入れた国際秩序の変化に注目が集まっている。しかし、中国の対外行動決定の構造やそれに影響をあたえる国内要因、外交戦略に対する理解は十分ではない。

本研究会の目的は、力の分布の変化の担い手である中国の対外行動に影響をあたえる国内要素を描き出し、国内政治という文脈を踏まえて、中国の対外行動を観察し理解するための分析枠組みを構築し、日本がとるべき総合的な外交戦略の指針を探ることである。

以上の目的を達成するために、本研究会は、以下のメンバーを中心に、調査・研究活動を実施している。

メンバー構成

主査	加茂 具樹	JFIR 上席研究員／慶應義塾大学総合政策学部教授
顧問	高原 明生	JFIR 上席研究員／東京大学法学部教授

本特設ページでは、冒頭で事業の目的を端的に説明し、以降「メンバー構成」、「本研究会の紹介」、「コメンタリー」、「活動日誌」、「報告」などの項目に分けて事業成果が掲載している。

「メンバー構成」では、各メンバーの一覧を掲載し、事業にかかわる体制をわかりやすく掲載している。

メンバー構成

主査	加茂 具樹	JFIR 上席研究員／慶應義塾大学総合政策学部教授
顧問	高原 明生	JFIR 上席研究員／東京大学法学部教授
メンバー	飯田 将史	防衛省防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長
	伊藤 亜聖	東京大学社会学研究所准教授
	林 載恒	青山学院大学国際政治経済学部教授
	大澤 武司	福岡大学人文学部教授
	熊倉 潤	アジア経済研究所新領域研究センター研究員
	小嶋 華津子	慶應義塾大学法学部教授
	下野 寿子	北九州大学市立大学外国語学部教授
	城山 英巳	北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院教授
	諏訪 一幸	静岡県立大学国際関係学部教授
	Vida Macikenaite	国際大学国際関係学研究科 講師
	山崎 周	青山学院大学国際政治経済学部助手

----less

「本研究会の紹介」（https://www.youtube.com/watch?v=gOYvvhr_zuY&t=1s）では、本事業の主査である加茂具樹教授が、事業の目的のほか、本事業で焦点を当てている中国について、「大国としての中国とどう向き合うのか」「構造的権力を強化する中国-なぜ中国の対外行動に影響をあたえる国内要因を理解しなければならないのか-」「どのように中国の対外行動を理解するのか」「先行研究との違いは何か」「コロナ禍を通して今後の中国の行方はどうなるのか」「日本は中国とどのように付き合うべきなのか」などの内容について、最新の国際的状況を踏まえて解説をおこなっている。



「コメンタリー」では、前述の各メンバーが執筆したコメンタリー（論考）を日付、タイトルなどとともに一覧にして掲載し、それぞれの論考をスムーズに閲覧できるようにしている。

コメンタリー

2021-01	新型コロナウイルス対策の政策過程分析 ——習近平指導部の初動と新たな政策の決定——	加茂 具樹 慶應義塾大学教授
2021-01	スカボロー礁への支配拡大をめぐる中国の政策過程	飯田 将史 防衛省防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長
2021-01	「ばらばらな権威主義」の終焉？： 軍民融合政策の政策過程	林 載桓 青山学院大学国際政治経済学部教授
2021-01	建国初期中国の対日戦犯処理と中国共産党 —その政策過程における「中国的特質」をめぐって—	大澤 武司 福岡大学教授
2021-01	近年の中国新疆政策における政策課題の変化	熊倉 潤 アジア経済研究所研究員
2021-01	地方政府の国家級政策へのこだわり -台湾農民創業園と海峡西岸経済区の事例から	下野 寿子 北九州市立大学教授
2021-01	統一戦線と華僑の役割	諏訪 一幸 静岡県立大学教授
2021-01	習近平政権下の中国のエネルギー外交の政策決定過程： 権力構造の階層性からの分析	山崎 周 青山学院大学助手

公益財団法人 日本国際フォーラム
The Japan Forum on International Relations (JFIR)

English

メルマガ登録 ▶ お問合せ ▶ サイトマップ ▶ 人材募集 ▶

研究会

「ばらばらな権威主義」の終焉？ —軍民融合政策の政策過程—

The End of Fragmented Authoritarianism?
Evidence from Military-Civil Fusion Policy under Xi Jinping

青山学院大学国際政治経済学部教授 林 載桓

習近平政権下の政策過程

習近平が政権を担当して以降、中国政治がそれ以前と異なる様相を示していることは多言を要しない。典型的な例とされるのが、「頂層設計」と称されるトップダウン型の指導スタイルと意思決定である。むしろ、共産党の集権体制下で囂の一声的な上意下達政治は、今日まで基本的に変わっていない。ここで言うトップダウンとは党中央の主導の下、問題を全体として把握し、それを丸ごと解決するという状況認識と政策実施の方法を意味する。こうした、総合的制度改革を通じて包括的な改革を進める方法は、個別分野での試行錯誤や地方の自主性を重んじた鄧小平時代の改革の姿とは異なる [1]。

改革の進め方に見られるこうした変化は、長い間中国の政策過程を説明してきた一つの有力な枠組みに疑問を投げかけている。改革開放期中国の政策過程の多元性に注目した「ばらばらな権威主義」(fragmented authoritarianism, 以下FA) モデルがそれである。論者によっては、近年の改革は当該モデルの限界を示しているとして、別の分析枠組みの構築を唱えるものもある[2]。このエッセイでは、グローバルな技術競争を勝ち抜くために習近平政権が強力に進めている軍民融合政策を取り上げ、FAモデルの妥当性を検証してみたい。

「ばらばらな権威主義」モデルとは何か

まず、FAモデルの内容を整理しておこう。FAモデルは、中国官僚制の最大の特徴を権威の分断構造に求める。三権分立を否定し、統治のあらゆる領域における共産党の中心的役割を強調する建前の原則と異なり、実際の政策は、党・政府・軍それぞれの官僚機構が横と縦で複雑に交わり合う中で形成、実施されていく。結果として、政策過程の実態は、強制より交渉が主となり、全面的というよりは漸進的な性質を持つというのが、このモデルの主な論意である。ここでは、共産党中央の指導下の一元的、かつ効率的な政策過程は単なる幻想にすぎない。

従って、新しい政策を推進しようとするリーダーは、まず膨大な官僚組織の中に広範なコンセンサスを形成しなければならない。その努力は横の方向のみならず、縦の方向でも必要である。下位の組織も政策実施上の重要な資源を持っているからだ。従って政策過程は、縦と横の両方向で進行する継続的な交渉過程として特徴付けられ、その過程で政策内容に修正が加えられるのはむしろ正常と見なされる [3]。

FAモデルが定式化されたのは1980年代後半であるが、その説明の妥当性は、少なくとも胡錦濤政権期までは広く認められていた。むしろ政策過程の多元性という面からすれば、中国経済のグローバル化により、当該モデルの射程はさらに拡大されてきたとも言える。実際、アンドリュース・マサーが、従来のFAモデルをマス・メディアや非政府組織といった体制外のアクターにまで拡張させた「FA2.0」モデルを提示したのは、2009年のことであった [4]。

要するに、FAモデルが説明力を保持しているとすれば、それは中国の政策過程が依然として様々なアクター間の交渉を通じて進む、漸進的なプロセスを意味することになる。では、習近平政権の政策過程はこうした理論の予測とどれほど離れているのだろうか。

軍民融合政策の政策過程

最初に確認しておきたいのは軍民融合政策が、中国の改革開放史上前例のないほど野心的な産業改革の試みであるということである。当該政策の狙いは、ハイテク分野を中心とした軍民間の協力と競争を通じて産業全体の競争力を高めることであり、例えば民間の参入を

「活動日誌」および「報告」では、事業で実施した研究会合、セミナー、シンポジウムなどの主な活動を時系列に写真付きで一覧にし、さらにそれら会合で発表された講演内容やプレゼン資料などを

掲載している。

活動日誌



2021年3月2日 第7回研究会

林毅恒メンバーより「『ばらばらな権威主義』は終焉したか：習近平政権と軍民融合の政策過程」をテーマに報告が行われ、出席者29名との間で意見交換がなされた。



2021年2月4日 日中座談会「バイデン政府の外交政策と米中関係」

北京大學および慶應義塾大学SFC研究所日本研究プラットフォームと共催にて、**日中座談会座談会「バイデン政府の外交政策と米中関係」**を開催した。



2021年1月12日 第6回研究会

山崎周メンバーより「中国のエネルギー外交の政策決定過程：その階層性と多元性に着目して」をテーマに報告が行われ、出席者22名との間で意見交換がなされた。



2020年12月17日 第5回研究会

加茂具樹主査による今後の方針などの説明などが行われ、出席者14名との間で意見交換がなされた。

研究会

「新型コロナウイルス感染症下の日本内外情勢と日中関係」座談会メモ

2020年9月16日
日本国際フォーラム事務局



当フォーラムの実施する「変わりゆく国際秩序における日本の外交戦略—中国の対外行動分析枠組みの構築を踏まえて—」事業の一環として、当フォーラムは中国社会科学院日本研究所と慶應義塾大学SFC研究所日本研究プラットフォーム共催による座談会「新型コロナウイルス感染症下の日本内外情勢と日中関係」を開催したところ、その概要は以下のとおりである。

1. 日 時：2020年9月17日（木）14時～18時
2. 場 所：Zoomによるオンライン
3. 出席者：

【中国側】	楊 伯江	中国社会科学院日本研究所所长
	高 洪	中国人民政治协商会议全国委员会委员、中国社会科学院日本研究所研究员
	張 伯玉	中国社会科学院日本研究所政治研究室副主任
	傅 泳瀾	北京大学国际关系学院副院长、副教授
	江 新禹	中国人民解放軍軍事科学院研究员
	廣 徳曉	上海外国语大学日本文化经济学院教授、日本研究センター主任（発言順）
	呉 懷中	中国社会科学院日本研究所政治研究室主任
	盧 爽	中国社会科学院日本研究所社会战略研究室副主任
	張 曉磊	中国社会科学院政治研究室研究员
	常 思純	中国社会科学院日本研究所外交研究室研究员
	田 正	中国社会科学院日本研究所经济研究室研究员
	秦 林生	南開大学日本研究院副教授
	邱 静	中国人民大学国际关系学院政治学副教授
	程 超	南開大学日本研究院副教授
【日本側】	加茂 具樹	日本国際フォーラム上席研究员/慶應義塾大学総合政策学部教授
	小崎 華津子	慶應義塾大学法学部教授
	清水 雄一郎	慶應義塾大学総合政策学部教授
	中山 俊宏	慶應義塾大学総合政策学部教授
	神保 謙	慶應義塾大学総合政策学部教授
	相谷 謙一	慶應義塾大学法学部教授（発言順）
	菊池 善名	日本国際フォーラム理事/主任研究员

4. 内容：

（1）代表者挨拶

冒頭、中国側代表として楊伯江・中国社会科学院日本研究所所长、日本側代表として加茂具樹・日本国際フォーラム上席研究员/慶應義塾大学総合政策学部教授が挨拶を行った。

（イ）楊伯江 中国社会科学院日本研究所所长の挨拶

なお、以上の
は、英語版も作成し、当方の英語版ウェブサイト（<https://www.jfir.or.jp/e/index.htm>）で掲載されている。
特設ページについて



Commentary

January, 2021

The End of Fragmented Authoritarianism? Evidence from Military-Civil Fusion Policy under Xi Jinping

LIM Jaehwan

Professor, School of International Politics, Economics and Communication, Aoyama Gakuin University

English

Chinese

January, 2021

Changes in the Policy Issue of China's Xinjiang Policy in Recent Years

KUMAKURA Jun

Research Fellow, Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO)

English

Chinese

January, 2021

China's Policy Process with regard to the Expansion of Control Over Scarborough Shoal

IIDA Masafumi

Head, America, Europe, and Russia Division, Regional Studies Department, National Institute for Defense Studies

English

Chinese

これらの特設ページについては、それぞれ全世界約1万人の登録者に配信している日本語メールマガジンの『メルマガ日本国際フォーラム』、英語



メールマガジンの『JFIR E-Letter』、また日本国内のオピニオン・リーダー等約 3,000 人に配布されている『日本国際フォーラム会報』などでも紹介し、発信している。

《日本語、英語メールマガジンによる事業の成果の公開・発信》

前述の当フォーラム特設ページで掲載したコメンタリー、会合メモなどの各種の更新内容については、それぞれ全世界約 1 万人の登録者に配信している日本語メールマガジンの『メルマガ日本国際フォーラム』、英語メールマガジンの『JFIR E-Letter』で配信を行った。

『メルマガ日本国際フォーラム』(2021年3-4月号/通算第101号)
<https://www.jfir.or.jp>

2021年3月20日 公益財団法人日本国際フォーラム

ご挨拶

『メルマガ日本国際フォーラム』は、日本における外交国際問題に関する数少ない民間、非営利、独立、非党派のシンクタンクの一つである日本国際フォーラムの活動の最新状況を、広く当フォーラム内外の皆様にご報告することを目的として隔月で発行しております。

本メルマガは、購読無料であり、当フォーラム会員を中心として、これまでご縁のあった皆様にお届けしておりますが、配信停止を希望される方は、本メルマガ最下段にある[リンク](#)よりその旨をご連絡ください。

今回お届けする3-4月号では、下記の6つのニュースをお届けいたします。

代表理事・会長 伊藤 憲一
代表理事・理事長 渡辺 まゆ

4. 当フォーラム実施のセミナー、国際会議等の成果(動画、報告)公開さる

当フォーラムが実施している各種のセミナー、国際会議の最新の活動成果として、以下リンクの「動画」、「報告」を公開しましたのでご覧下さい。

【動画】

- 新春セミナー「バイデン政権下の米欧関係の課題-トランプ時代の回顧から-」(1月19日開催)
<https://www.youtube.com/watch?v=EMRHmehESY&t=45>
- 新春シンポジウム「米中覇権競争時代の日本の針路: コロナが変えた世界」(1月21日開催)
<https://www.youtube.com/watch?v=g1G10mWP2A>
- 日米対話「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ-政権移行後の日米の対中政策の展望-」(2月3日開催、英語)
<https://www.youtube.com/watch?v=zUfjAmd7p1l>

【報告】

- 日中対話「ポスト・コロナ時代の日中協力のあり方」(2020年12月4日開催)
<https://www.jfir.or.jp/j/activities/exchange/201204.html>

メルマガ日本国際フォーラム

The Japan Forum on International Relations(JFIR) E-Letter

April 20, 2020, Vol.13, No.2 (Issue 78)
<https://www.jfir.or.jp>

Greetings,

"The Japan Forum on International Relations (JFIR) E-Letter" is delivered electronically bimonthly, free of charge, to readers in the world interested in Japanese thinking on Japan's foreign policy and other related international affairs by the Japan Forum on International Relations (JFIR), private, non-profit, independent and non-partisan foreign policy think tank in Japan.

It will provide the global audience with our news on "JFIR COMMENTARY" and "JFIR UPDATES."

If you wish to unsubscribe, please enter your email address in the "unsubscribe" box at the following link: [unsubscribe](#)

ITO Kenichi, Chairman, JFIR
WATANABE Mayu, President, JFIR

"JFIR UPDATES"

"JFIR UPDATES" introduces to you latest events, announcements and/or publications of JFIR.

ANNOUNCEMENT

JFIR's Research Project on "Japan's Diplomatic Strategy in the Age of 'Multilayer Globalism'" Launched

JFIR has just launched a three-year research project (FY2020-2022) on "Japan's Diplomatic Strategy in the Age of 'Multilayer Globalism.'" In recent years, "liberal globalism," basis of the current international order, has come to be challenged by "non-liberal globalism" pursued by China and other emerging countries. Besides, the world is increasingly interconnected by "techno-globalism" of an unprecedented scale. Under the circumstances, Japan and other advanced democracies are faced with a challenge of how to embrace effectively the economic dynamism generated by such emerging countries while maintaining the basic tenets of the current international order.

For an overview of this project, please refer to the following link:
https://www.jfir.or.jp/e/pdf/200420_pre.pdf

JFIR E-Letter

主な掲載実績は以下のとおりである。

「メルマガ日本国際フォーラム」

- 日中対話「ポスト・コロナ時代の日中協力のあり方」(12月20日開催)のメモを公開し、同シンポジウムの内容を紹介した。(「メルマガ日本国際フォーラム」101号)
- メンバー執筆の「コメンタリー」の他「動画配信」などについて、それらのリンクをつけて紹介した。(「メルマガ日本国際フォーラム」101号)
- ホームページ上に特設ページを開設し、本プロジェクトの内容を公開していることについて、リンクをつけて紹介した。(「メルマガ日本国際フォーラム」98号)

●ホームページ上に特設ページを開設し、本プロジェクトの内容を公開していることについて、リンクをつけて紹介した。（「JFIR E-Letter」78号）

《『会報』による事業の成果の公開・発信》

前述の上海外国語大学との共催で実施した日中対話「ポスト・コロナ時代の日中協力のあり方」など、本事業で実施した国際シンポジウムの内容などを中心に、当フォーラムの機関紙『日本国際フォーラム会報』（季刊）にて内容を紹介した。『日本国際フォーラム会報』は、精選されたわが国各界のオピニオン・リーダー約3千人以上に配布するとともに、前述の当フォーラムのホームページで全文公開し（<https://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin.html>）、さらに「メルマガ日本国際フォーラム」でも配信（<https://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/mailmagazine.html>）している。

[illegible]

主な掲載実績は以下のとおりである。

- 会報記事「ポストコロナ時代の日中関係をどうみるか」（『日本国際フォーラム会報』109号）
日中座談会「新型コロナウイルス感染症下の日本内外情勢と日中関係」（9月17日開催）および日

中対話「ポスト・コロナ時代の日中協力のあり方」(12月4日開催)について、その内容を紹介した。

●会報記事「中国の政治過程の変化」(『日本国際フォーラム会報』108号)

第2回研究会合(9月15日開催)における加茂主査の報告内容などを掲載し、本事業の実施内容などについて紹介した。

●会報記事「2020-2022年度新規大型プロジェクト始動」(『日本国際フォーラム会報』107号)

本事業の目的、メンバーの紹介などをした。

このように、当方では本事業の成果、情報収集・調査分析、国内および海外の有識者、メディアなどとの討論、セミナー・シンポジウム、事業の成果として執筆されたコメンタリーなどを一般にわかりやすくかつ使いうやすい形で掲載し、日本語、英語、および中国語にて国内、海外に発信もしている。これらによって、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進だけでなく、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画に大いに寄与することができた。さらには、国内、海外における有識者、研究機会に一層当方の活動が認知され、各種の共同研究の依頼を受けるなど、国内外のネットワークの構築にもつながった。またこれによって、これまで当方の活動を認識していなかった国内外の方々に当方が認知され、例えばメールマガジン購読者数の増加につながり、さらに各種の共同研究の依頼、特にメンバーの若手また首都圏以外在住の研究者に対する照会を受けるなど、当方機関の強化だけでなく、国内研究者の活躍の場を広げることに大いに寄与することができた。さらに、当方における基礎的情報収集・調査研究能力を向上させることにもつながった。